

国立大学法人について

文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課

目次

1. 高等教育の現状等について

我が国の高等教育の規模（学校数）	3
我が国の高等教育の規模（学生数）	4
大学の設置形態等に関する欧米との比較	5
高等教育への公財政支出の国際比較	6
科学技術予算の推移	7
主要国等の論文相対被引用度の推移・論文シェアの推移	8

2. 国立大学法人について

国立大学法人化の経緯等

・国立大学法人化の経緯	10
・国立大学法人化の目的	11
・国立大学法人の仕組み	12
・国立大学の配置状況	13
・国立大学の種類・規模	14
国立大学法人の役割と法人化後の成果	
・国立大学の役割	15
・国立大学の役割	16
・(参考)「1. 高度な学術研究の推進」の事例	17
・(参考)「2. 目的達成」(理工系人材養成、 教員養成)	20
・(参考)「3. 地域の活性化への貢献」	21
・(参考)「4. 大学教育の機会提供に貢献」	23
・国立大学の法人化後の取組・成果	24

国立大学法人の財政等

・国立大学法人の収支状況	27
・国立大学法人の財務状況	28
・国立大学法人の授業料推移	29
・国立大学法人運営費交付金の算定ルール	30
・附属病院の運営費交付金について	31
・国立大学法人運営費交付金予算額の推移	32
・学部等に配分される経費について	33
・競争的資金について	34
・ノーベル賞は自由な発想から生まれる	35
・中長期的なビジョンの下で、革新的な 研究成果が国民生活に影響を与えた例	36
・国立大学の積立金等について	37
・国立大学等施設の整備状況	38
・国立大学法人等施設整備費予算額の推移	39
・国立大学等施設の老朽化の状況	40
・国立大学法人等における研究設備の現状について	42
・国立大学の設備整備予算の経年変化	43

1. 高等教育の現状等について

我が国の高等教育の規模(学校数)

区分	計	大学		短期大学	高等専門学校	専修学校 (専門課程)
			うち大学院を置く 大学			
計	1,243	773	613	406	64	2,927
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国立	143	86	85	2	55	11
	11.5%	11.1%	13.9%	0.5%	85.9%	0.4%
公立	124	92	81	26	6	200
	10.0%	11.9%	13.2%	6.4%	9.4%	6.8%
私立	976	595	447	378	3	2,716
	78.5%	77.0%	72.9%	93.1%	4.7%	92.8%

(平成21年5月1日現在)

(注1) 私立には株式会社立大学(6校)を含む。

(注2) 通信教育のみを行う大学(私立6校(放送大学含む))及び短大(私立1校)を除く。

(注2) 学生募集停止をしている機関を含む。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成21年度)

我が国の高等教育の規模(学生数)

区分	計	大学院	小計	小計			通信教育	専修学校 (専門課程)
				大学 (学部)	短期大学 (本科)	高等専門学校 (4.5年次)		
計	3,142,501	263,989	2,704,048	2,527,319	155,127	21,602	174,464	552,711
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国立	625,462	153,922	471,540	452,225	3	19,312		538
	19.9%	58.3%	17.4%	17.9%	0.00%	89.4%		0.1%
公立	144,730	15,613	129,117	118,063	9,559	1,495		26,187
	4.6%	5.9%	4.8%	4.7%	6.2%	6.9%		4.7%
私立	2,372,309	94,454	2,103,391	1,957,031	145,565	795	174,464	525,986
	75.5%	35.8%	77.8%	77.4%	93.8%	3.7%	100.0%	95.2%

(平成21年5月1日現在)

(注1) 学生数には、「専攻科」、「別科」、「その他」の学生を含まない。

(注2) 上記の他、放送大学学園立の学生数が81,521人(含大学院)

(出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成21年度)

大学の設置形態等に関する欧米との比較

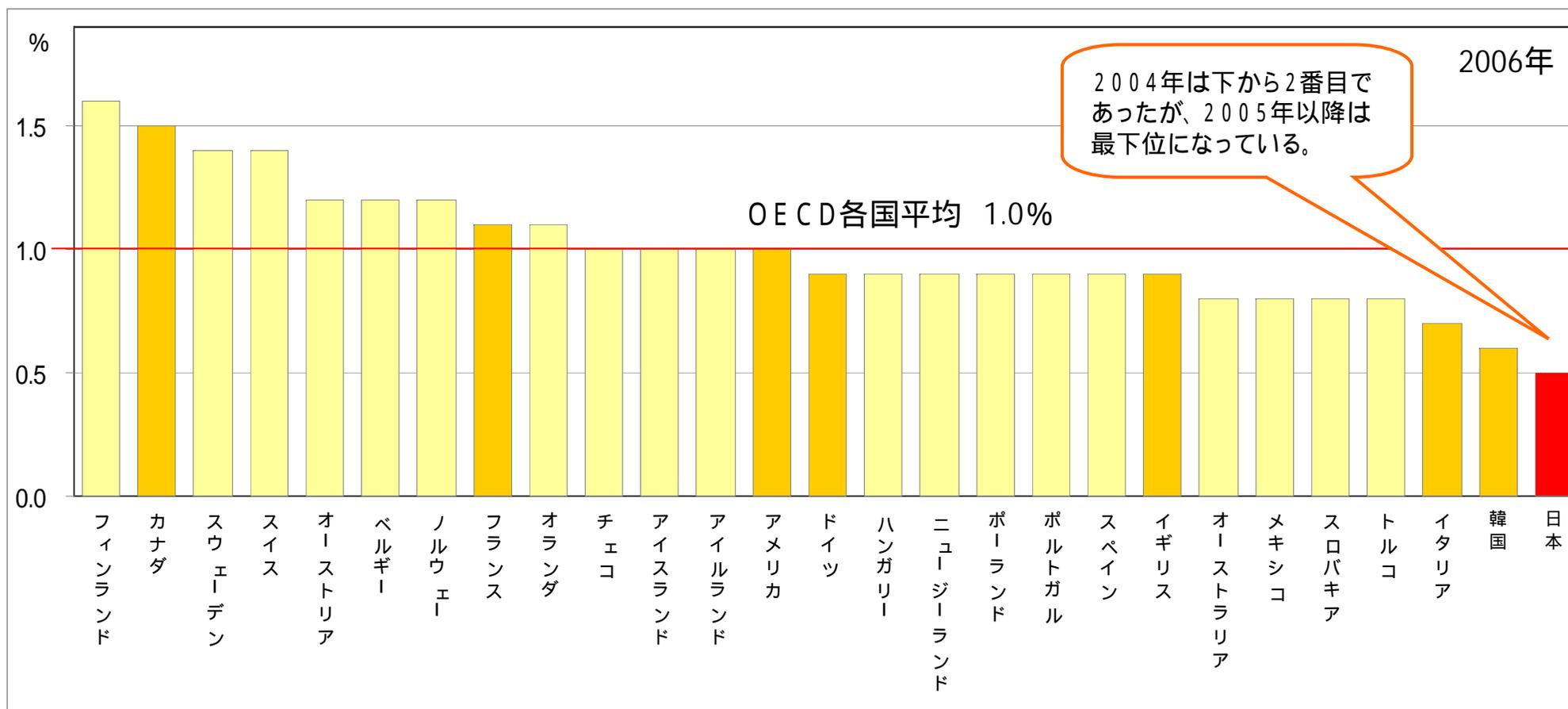
- (1) アメリカでは、私立が大学数の7割以上を占めるが、学生数では州立大学(カルフォルニア大学バークレー校など)が7割近くを占める。
- (2) ヨーロッパでは、大学数・学生数とも、国立(連邦制であるドイツは州立)が多くを占める。
- (3) なお、イギリスの私立はバッキンガム大学のみである。また、フランスでは私立大学は学位授与権を有しない。

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
大学数	773校 	2,629校 	167校 	94校 	370校
学生数 (学部・大学院のみ)	学部253万人 大学院26万人 	学部867万人 大学院223万人 	学部180万人 大学院50万人 	学部88万人 大学院52万人 	学生数198万人
学部進学率	50%	64%	50%	41%	37%
人口1000人 当たり学生 数	22人 学部 20人 大学院 2人	38人 学部 29人 大学院 9人	38人 学部 30人 大学院 8人	22人 学部 14人 大学院 8人	24人 <small>〔ドイツでは、大学院として独立した組織が存在しない〕</small>
留学生 受人数	9万3000人 学部 6万1000人 大学院3万3000人	50万2000人 学部 23万8000人 大学院26万4000人	31万1000人 学部 14万4000人 大学院16万7000人	20万8000人 学部 9万5000人 大学院11万3000人	19万人

高等教育への公財政支出の国際比較

日本の高等教育への公財政支出は、対GDP比ではOECD加盟国中最下位となっている(OECD平均1.0%に対して、日本は0.5%)。

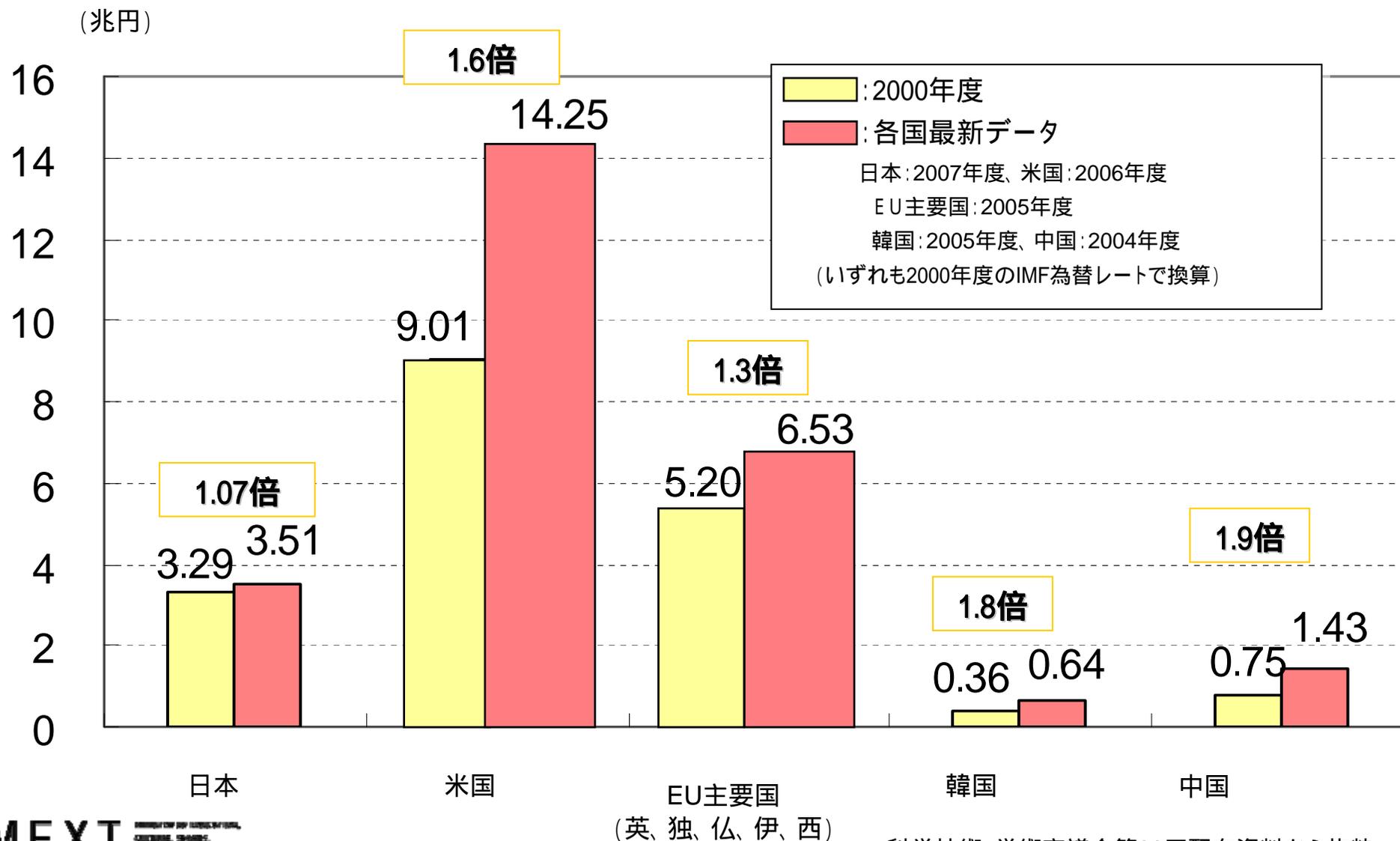
【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較】



出典: OECD, Education at a Glance 2009

科学技術予算の推移

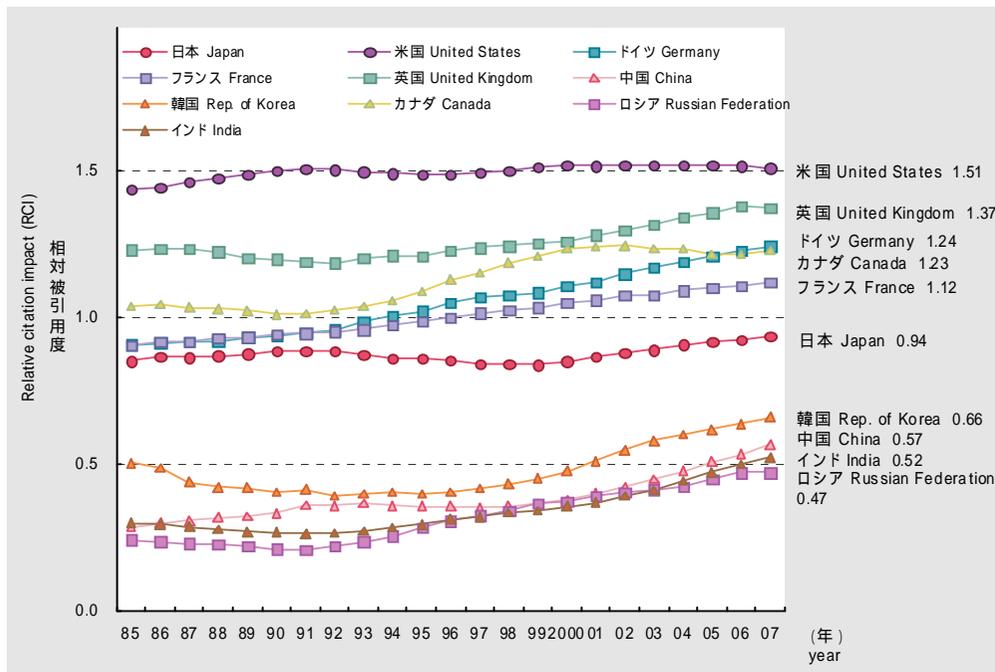
近年、諸外国の科学技術関係予算は大幅に拡充。特に、中国の科学技術関係予算の増加が著しい。このような中で、我が国の科学技術関係予算は、ほぼ横ばい。



主要国等の論文相対被引用度の推移・論文シェアの推移

日本の相対被引用度(被引用回数シェア / 論文数シェア)は主要国等の中では6位。
論文のシェアは米国が首位を維持。中国・韓国が近年急速にシェアを伸ばす一方、日本のシェアは減少に転じている。

主要国等の論文相対被引用度の推移



注) 1. 人文・社会科学分野は除く。複数の国の間の共著論文は、それぞれの国に重複計上した。
2. 各年の値は、引用データを同列に比較するため、5年間累積値(5-year-window data)を用いている。
例えば1985の値は1981～1985年の累積値となっている。

資料: トムソン・ロイター サイエントフィック「National Science Indicators, 1981-2007 (Standard Version)」Essential Science Indicatorsの分野分類に基づいて文部科学省で集計。

主要国等の論文シェアの推移

1997			2002			2007		
順位	国・地域	論文数シェア(%)	順位	国・地域	論文数シェア(%)	順位	国・地域	論文数シェア(%)
1	米国	33.45	1	米国	31.14	1	米国	29.32
2	日本	9.57	2	日本	10.07	2	中国	9.98
3	ドイツ	8.86	3	ドイツ	8.97	3	日本	8.18
4	英国	8.55	4	英国	8.45	4	ドイツ	8.06
5	フランス	6.60	5	フランス	6.42	5	英国	7.86
6	カナダ	4.35	6	中国	5.34	6	フランス	5.81
7	イタリア	4.17	7	イタリア	4.57	7	イタリア	4.73
8	ロシア	4.15	8	カナダ	4.21	8	カナダ	4.60
9	中国	2.85	9	ロシア	3.52	9	スペイン	3.59
10	スペイン	2.73	10	スペイン	3.28	10	インド	3.28
11	オーストラリア	2.57	11	オーストラリア	2.74	11	韓国	2.99
12	オランダ	2.51	12	インド	2.67	12	オーストラリア	2.90
13	インド	2.23	13	オランダ	2.47	13	ロシア	2.85
14	スウェーデン	1.97	14	韓国	2.32	14	オランダ	2.42
15	スイス	1.84	15	スウェーデン	2.03	15	ブラジル	2.12
16	ベルギー	1.28	16	スイス	1.86	16	台湾	2.00
17	韓国	1.27	17	ブラジル	1.74	17	スイス	1.94
18	イスラエル	1.22	18	ポーランド	1.55	18	スウェーデン	1.82
19	ポーランド	1.21	19	台湾	1.53	19	トルコ	1.73
20	台湾	1.17	20	ベルギー	1.40	20	ポーランド	1.51
21	ブラジル	1.06	21	イスラエル	1.23	21	ベルギー	1.42
22	デンマーク	1.00	22	トルコ	1.14	22	イスラエル	1.09
23	フィンランド	0.92	23	デンマーク	1.04	23	デンマーク	1.01
24	オーストリア	0.91	24	オーストリア	1.02	24	オーストリア	1.00
25	ウクライナ	0.63	25	フィンランド	0.98	25	ギリシャ	0.99
26	ルウエー	0.61	26	ギリシャ	0.76	26	フィンランド	0.90
27	ギリシャ	0.56	27	メキシコ	0.73	27	イラン	0.84
28	チェコ	0.55	28	アルゼンチン	0.66	28	メキシコ	0.80
29	トルコ	0.53	29	ノルウェー	0.64	29	ノルウェー	0.73
30	メキシコ	0.52	30	チェコ	0.64	30	チェコ	0.73

注) 人文・社会科学分野は除く。複数の国の間の共著論文は、それぞれの国に重複計上した。
出典: トムソン・ロイター サイエントフィック「National Science Indicators, 1981-2007 (standard version)」のEssential Science Indicators分野分類に基づいて文部科学省で集計。
論文は英文のもののみカウント

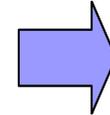
2. 国立大学法人について

国立大学法人化の経緯

- 平成9年12月 行政改革会議「最終報告」
(国立大学の法人化について)大学の自主性を尊重しつつ、研究・教育の質的向上を図るといふ長期的な視野に立った検討を行うべきである。
- 平成11年4月 閣議決定
国立大学の独立行政法人化については、大学の自主性を尊重しつつ大学改革の一環として検討し、平成15年までに結論を得る。
- 平成14年3月 調査検討会議
新しい「国立大学法人」像について最終報告。
- 平成14年6月 閣議決定
国立大学の法人化・・・を平成16年度を目途に開始する。
- 平成15年7月 国立大学法人法成立
- 平成16年4月 国立大学法人化

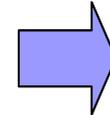
国立大学法人化の目的

大学としてのビジョンの明確化



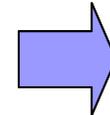
「中期目標」などを通し、大学の理念や改革の方向性を明確化

責任ある経営体制の確立



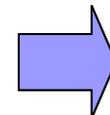
学外理事を含む役員会を設置、学長中心の経営体制を確立

大学の裁量の大幅な拡大



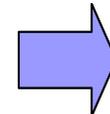
非公務員型。国の諸規制の大幅な緩和等により裁量を拡大

第三者による評価の実施



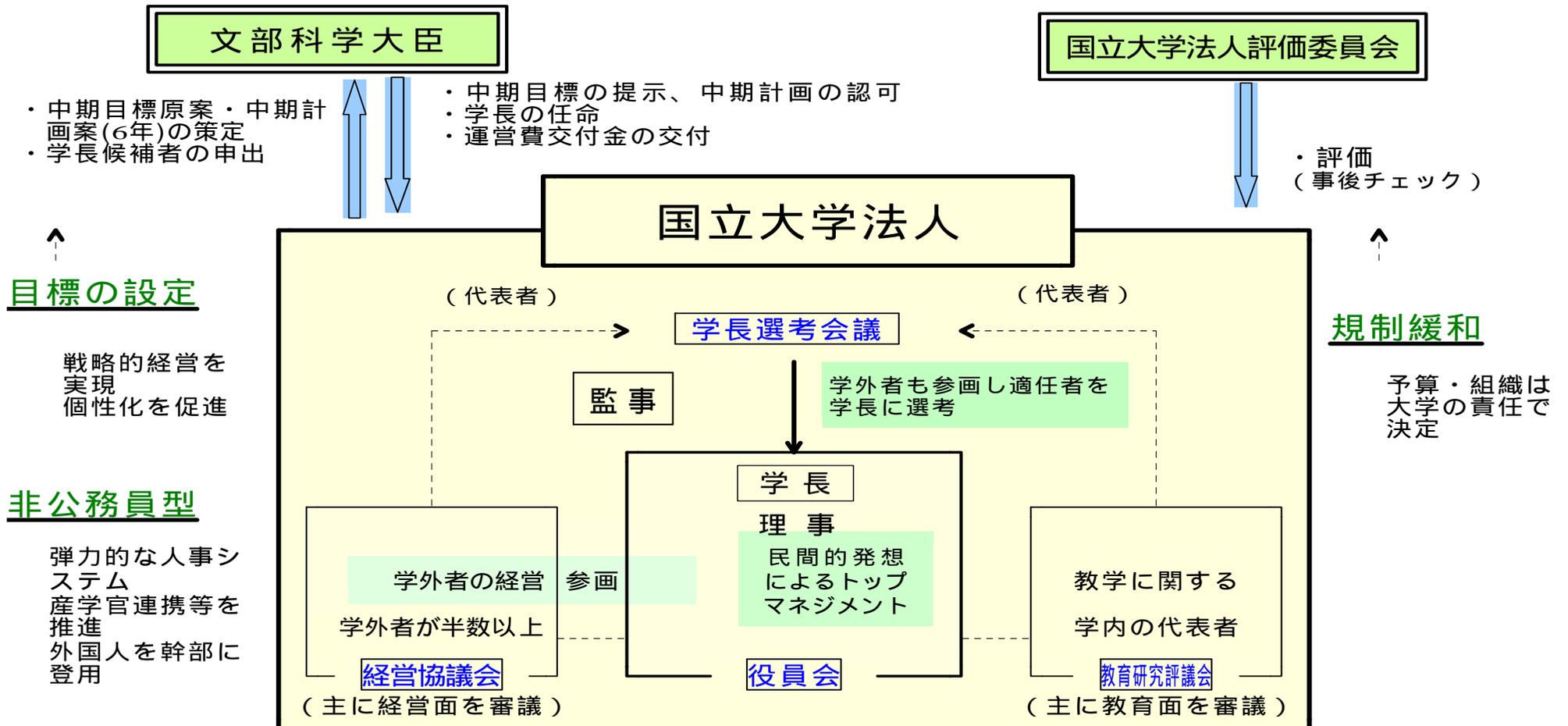
国立大学法人評価委員会による事後評価と、大学評価・学位授与機構による教育研究に関する専門的評価

情報公開の徹底

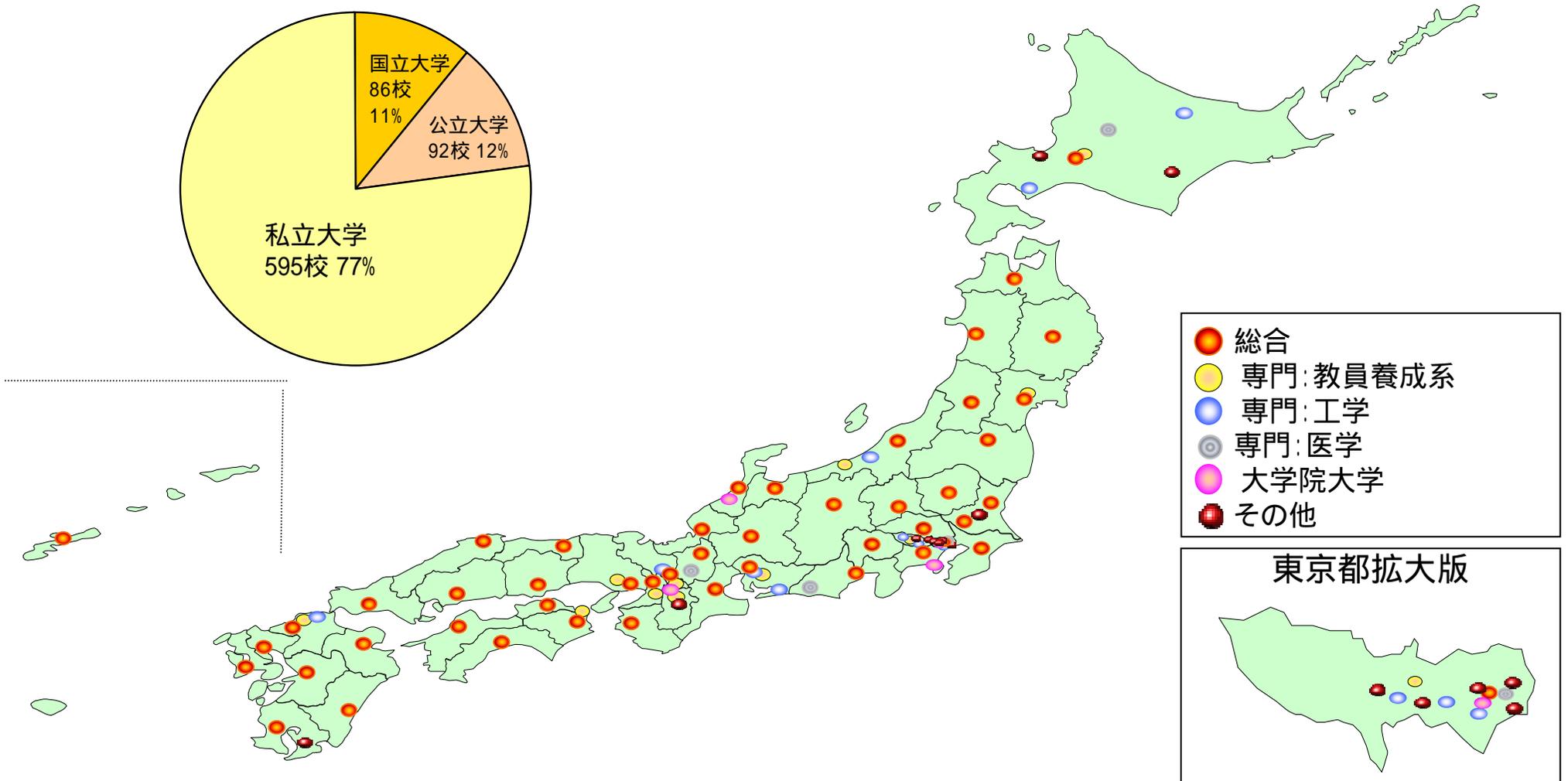
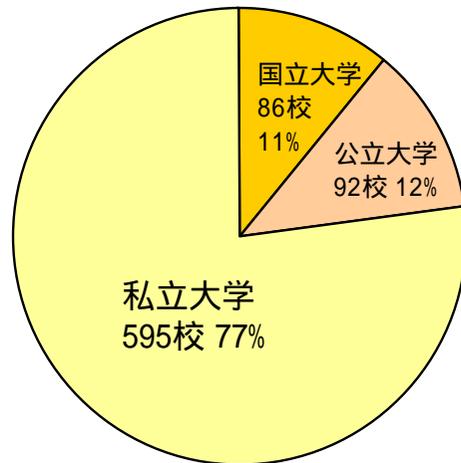


毎年度の実績報告書や財務諸表を通じて、社会への説明責任を果たす

国立大学法人の仕組み



国立大学の配置状況(平成21年5月1日現在)



国立大学の種類・規模

H21.4.1現在

86 大学	総合 47	7学部以上	20		〔北海道、東北、筑波、千葉、東京、新潟、富山、信州、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、山口、九州、長崎、熊本、鹿児島、琉球〕		
		6学部	4	〔山形、静岡、香川、愛媛〕			
		5学部	9			〔弘前、茨城、埼玉、岐阜、三重、島根、徳島、高知、佐賀〕	
		4学部	8				〔岩手、宇都宮、群馬、横国、和歌山、鳥取、大分、宮崎〕
		3学部	4			〔秋田、金沢、福井、山梨〕	
		2学部	2			〔福島、滋賀〕	
	その他 39	専門 33	教員養成系	11		〔北海道教育、宮城教育、東京学芸、上越教育、愛知教育、京都教育、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、鳴門教育、福岡教育〕 〔室蘭工業、北見工業、東京農工、東京工業、電気通信、長岡技術科学、名古屋工業、豊橋技術科学、京都工芸繊維、九州工業〕	
			工学	10			
			医学	4			〔旭川医科、東京医科歯科、浜松医科、滋賀医科〕
			社会	2			〔小樽商科、一橋〕
			外国語	1			〔東京外国語〕
			芸術	1			〔東京芸術〕
			体育	1			〔鹿屋体育〕
			海洋	1			〔東京海洋〕
畜産			1		〔帯広畜産〕		
障害			1		〔筑波技術〕		
女子大学		2		〔お茶の水、奈良女子〕			
大学院大学		4		〔政策研究、総合研究、北陸先端科学技術、奈良先端科学技術〕			

- ・ は学群等制度を持つ大学
- ・ 中の数字は学部数
- ・ 赤字は医学部を持つ大学

国立大学の役割

1. 高度な学術研究の推進

大学院(特に博士課程)の中核を担う

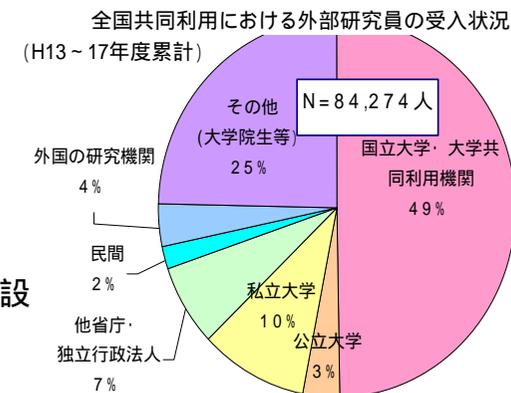
[大学院在学者数の状況]

	国立		公立		私立	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
修士課程	95,316	57.1%	10,377	6.2%	61,350	36.7%
博士課程	50,931	69.2%	4,499	6.1%	18,135	24.7%
計	146,247	60.8%	14,876	6.2%	79,485	33.0%

(平成21年度学校基本調査)

附置研究所等が充実

国立大学の附置研究所 20大学
60研究所
うち全国共同利用 20研究所
全国共同利用研究施設 16大学
27研究施設
教員数 3,655人(H19.5.1現在)



論文引用回数で国際的に上位を占める

(ISI「日本の論文の引用動向1997-2008」)

(例) 材料科学 3位: 東北大学
物理学 2位: 東京大学
化学 4位: 京都大学
生物学・生化学 3位: 東京大学

2. 目的養成

理工系人材養成に寄与

[理工系大学院の在学者数の状況]

	国立		公立		私立	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
修士課程	52,564	65.6%	4,322	5.4%	23,296	29.1%
博士課程	15,602	83.4%	901	4.8%	2,204	11.8%

(平成21年度学校基本調査)

世界的にも、理工系人材養成は
国(州)立大学が担っている。
(オックスフォード、ケンブリッジ、
ミシガン、UCバークレーなど)

教員養成の中核を担う

教員養成大学・学部(平成20年度)
国立大学: 44大学 44学部
(うち単科大学11大学)
私立大学: 3大学 3学部

国立大学の役割

3. 地域の活性化への貢献

中小企業との共同研究実績(件数ベース)・上位50大学(平成20年度実績)

	国立大学		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域
大学数	14校	32校	2校	0校	2校	0校
件数	1,081件	1,668件	110件	0件	96件	0件
件数のシェア	37%	56%	4%	0%	3%	0%

4. 大学教育の機会提供に貢献

国立大学は、学生の6割以上が三大都市圏以外の地域に所在する大学に在籍

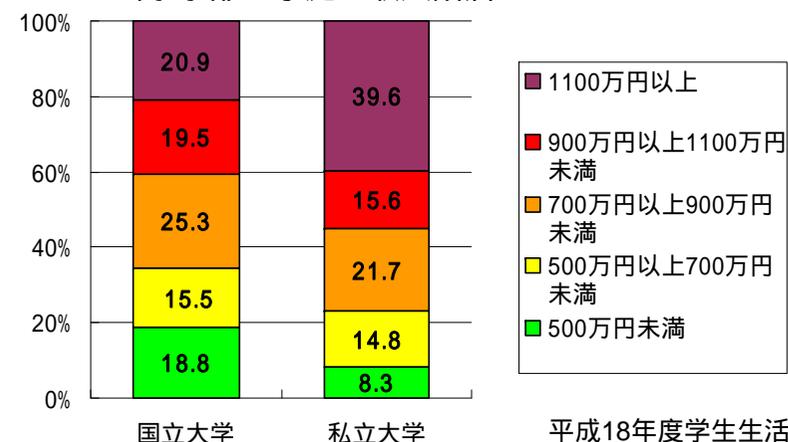
[学部学生の地域別の状況]

	国立	公立	私立
三大都市圏	37%	44%	78%
その他の地域	63%	56%	22%

(平成21年度学校基本調査)

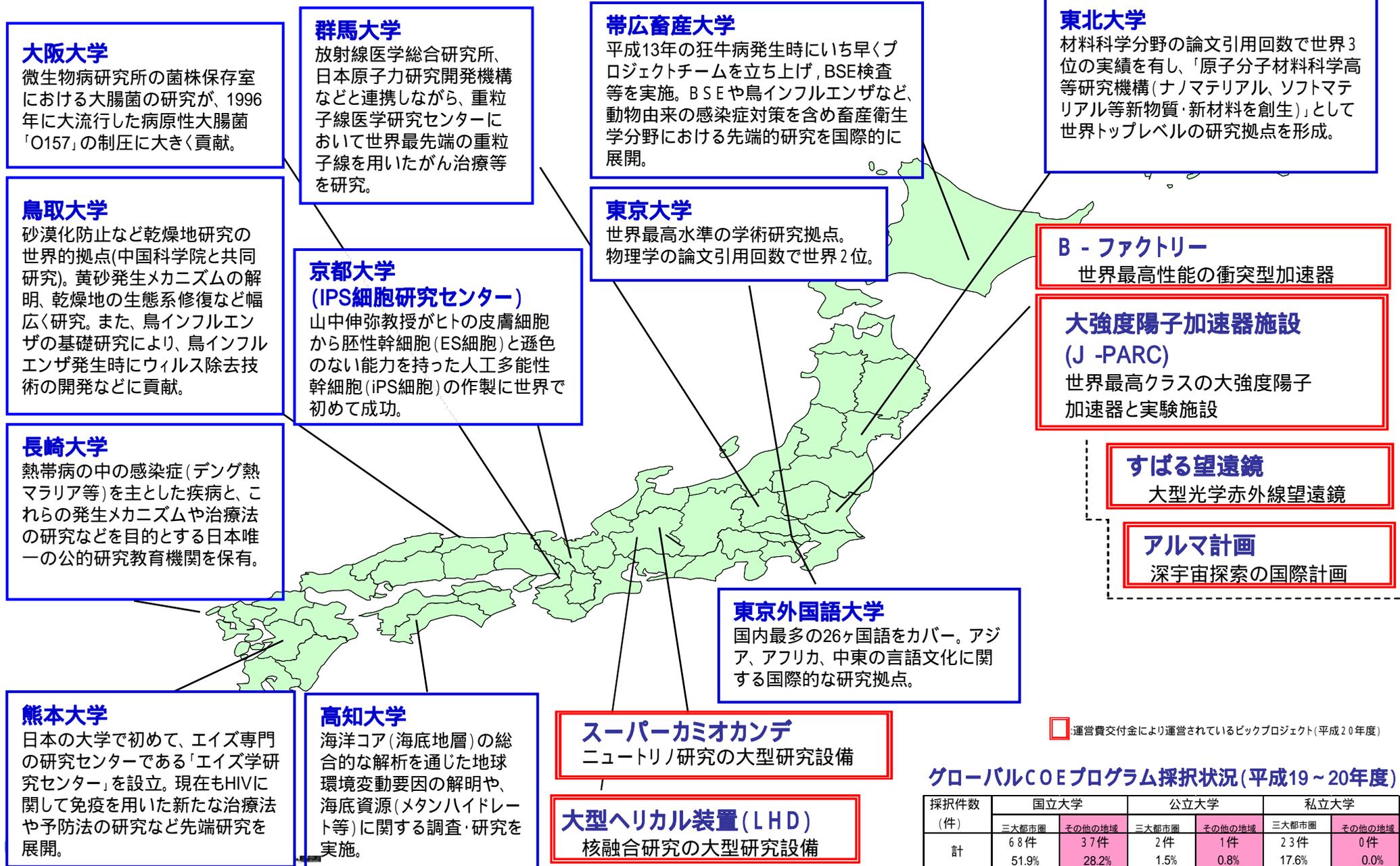
幅広い所得層の学生を受け入れており、大学教育の機会提供に貢献。

医・歯系学部の家庭の収入階層



平成18年度学生生活調査から作成

(参考)「1. 高度な学術研究の推進」の事例



グローバルCOEプログラム採択状況(平成19~20年度)

採択件数 (件)	国立大学		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他の地域	三大都市圏	その他の地域	三大都市圏	その他の地域
計	68件 51.9%	37件 28.2%	2件 1.5%	1件 0.8%	23件 17.6%	0件 0.0%

(参考)「1. 高度な学術研究の推進」の事例

【概要】

イギリスのTIMES紙が公表した「世界大学ランキング2009」では、ハーバード、ケンブリッジをはじめ、上位16大学を米英が独占。

100位内に入った日本の大学は6大学(東大22位,京大25位,大阪43位,東工大55位,名古屋92位,東北97位)。

このランキングには6つの指標が使用され,日本の大学は研究や教育面では欧州と十分に互角。しかしながら,「外国人教員比率」,「留学生比率」が低いため総合順位を下げている。

各国研究者のピア・レビュー (ハーバード等と同じ1位)

当該国の雇用者からの評価 (31位)

学生一人当たり教員比率 (56位)

教員一人当たり論文引用数 (55位)

外国人教員比率 (105位)

留学生比率 (143位)

()は東大の順位
は世界トップグループ

仮に,この二つの指標がトップクラスの水際(外国人教員比率の国内平均5% 40%程度,留学生比率の国内平均3% 28%程度)であれば,東大は9位,東工大は27位となったとの試算も可能である。

【イギリスTIMES紙による世界大学ランキング】

(日本以外のアジアは,各国・地域の初出の大学等のみ掲載)

2009 ランキング	大学名	国・地域	(参考)昨年 ランキング
1	ハーバード大学	米	1
2	ケンブリッジ大学	英	3
3	イエール大学	米	2
4	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英	7
5	インペリアル・カレッジ・ロンドン	英	6
5	オックスフォード大学	英	4
7	シカゴ大学	米	8
8	プリンストン大学	米	12
9	マサチューセッツ工科大学	米	9
10	カリフォルニア工科大学	米	5
	⋮		
22	東京大学	日本	19
	⋮		
24	香港大学	中国	26
25	京都大学	日本	25
	⋮		
30	シンガポール国立大学	シンガポール	30
	⋮		
43	大阪大学	日本	44
	⋮		
47	ソウル国立大学	韓国	50
	⋮		
49	清華大学	中国	56
	⋮		
52	北京大学	中国	50
	⋮		
55	東京工業大学	日本	61
	⋮		
92	名古屋大学	日本	120
	⋮		
95	国立台湾大学	台湾	124
	⋮		
97	東北大学	日本	112

この他,200位内には,慶應義塾(142位),早稲田(148位),九州(155位),北海道(171位),筑波(174位)の計11大学(うち国立9,私立2)が入る。

(参考)「1. 高度な学術研究の推進」の事例

上海交通大学「世界の大学学術ランキング」

(中国の上海交通大学高等教育研究所が毎年、世界の大学学術ランキングを発表)

大学名	国名	2006	2007	2008
ハーバード大学	米国	1	1	1
スタンフォード大学	米国	3	2	2
カリフォルニア大学バークレー校	米国	4	3	3
ケンブリッジ大学	英国	2	4	4
マサチューセッツ工科大学	米国	5	5	5
カリフォルニア工科大学	米国	6	6	6
コロンビア大学	米国	7	7	7
プリンストン大学	米国	8	8	8
シカゴ大学	米国	8	9	9
オックスフォード大学	英国	10	10	10

我が国大学のランキング(上位200校以内)

大学名	2006	2007	2008
東京大学	19	20	19
京都大学	22	22	23
大阪大学	61	67	68
東北大学	76	76	79
名古屋大学	98	94	101-151
東京工業大学	89	99	101-151
九州大学	102-150	151-202	101-151
北海道大学	102-150	102-150	152-200
筑波大学	102-150	102-150	152-200

<ランキング指標>

受賞卒業生の数(10%) [ノーベル賞もしくはフィールズ賞を受賞した卒業生数。]

受賞スタッフ数(20%) [ノーベル賞もしくはフィールズ賞を受賞した教員数(受賞時に当該大学に所属していた教員)]

被引用研究者数(20%) [21の領域分野において引用率の高い研究者の数]

ネイチャー誌とサイエンス誌論文数(20%) [両雑誌に発表された論文の数]

論文引用数(20%) [ISIの自然科学論文引用インデックスと社会科学論文引用インデックスの被引用論文数]

規模(10%) [上記5つの指標の総合スコアをフルタイムのスタッフ数で割った数]

(参考)「2. 目的養成」(理工系人材養成、教員養成)

計画的・重点的人材養成への対応

- ・昭和32～35年度 理工系学生8,000人増募計画
- ・昭和36～42年度 理工系学生16,000人増募計画(20,000人に上方修正した上で、36～38の3か年で完遂)
等

理工分野での大学院在学者の状況(平成21年度)

修士課程	国立		公立		私立	
	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合
全分野	95,316	57.1%	10,377	6.2%	61,350	36.7%
理・工・農・保	66,771	64.7%	6,520	6.3%	29,937	29.0%
理・工	52,564	65.6%	4,322	5.4%	23,296	29.1%

博士課程	国立		公立		私立	
	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合
全分野	50,931	69.2%	4,499	6.1%	18,135	24.7%
理・工・農・保	35,595	75.9%	2,915	6.2%	8,395	17.9%
理・工	15,602	83.4%	901	4.8%	2,204	11.8%

地域別に見た理工分野での大学院在学者の状況(平成18年度)

三大都市圏以外の道県では、

- ・理工系の修士課程学生の87%
- ・教育系の学部学生の77%
- ・医学の学部学生の75%

を国立大学が担っている。

三大都市圏以外の道県における大学学生の状況 (平成18年度学校基本調査)

	学生数	シェア		
		国立	公立	私立
修士課程総計	60,151	79%	5%	16%
うち理工学	30,409	87%	3%	10%
学部合計	782,323	37%	7%	56%
うち教育	57,556	77%	2%	21%
うち医学	24,496	75%	4%	20%

(参考)「3. 地域の活性化への貢献」

中国地方中規模大学
(学生数: 約1万1千人、役員・教職員数: 約4千人)

県経済全体への効果: 667億円



化学製品
医薬品メーカーなど
67億円

運輸
バス、タクシー、トラック運送、鉄道など
44億円

商業
卸売、小売店やスーパー等の小売業
115億円

対個人サービス
飲食店、ホテル、映画館や劇場、クリーニング店、理美容室など
52億円

食料品
食品加工業、酒造業など
40億円

建設
建築、建物補修など
28億円

不動産
住宅賃貸、不動産仲介業など
90億円

農林水産業
稲作など
30億円

これらの主な産業以外に、「通信・放送」、建物維持管理サービスなどの「対事業所サービス」、「金融・保険」、「精密機械」、コンピュータなどの「電子機械」の産業等で201億円の生産誘発効果がある。

(参考) 「3. 地域の活性化への貢献」

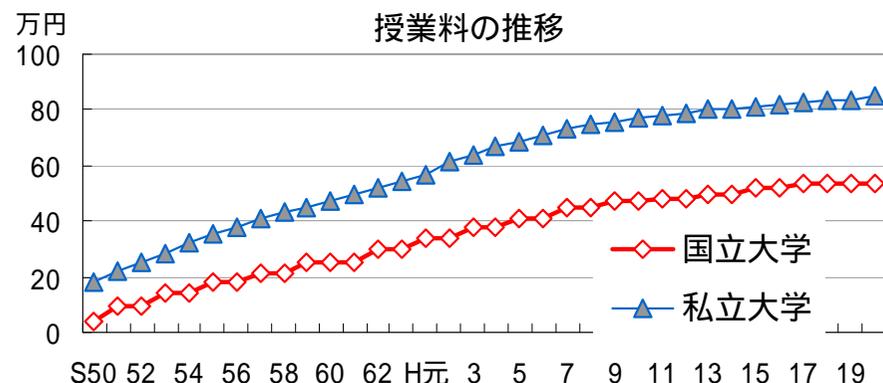
各大学は、地域に存在するのみで毎年、大きな経済効果を創出。

大学名	県内生産誘発額		付加価値誘発額 (県内総生産比率、%)	雇用効果 (県内従業者比率)	運営費交付金 (H21予算額)
	直接効果	総合効果			
弘前大学	279億円	407億円 (1.46倍)	255億円 (0.6%)	6,783人 (0.9%)	112億円
群馬大学	393億円	597億円 (1.52倍)	338億円 (0.4%)	9,114人 (0.9%)	122億円
三重大学	305億円	428億円 (1.40倍)	227億円 (0.3%)	6,895人 (0.8%)	122億円
山口大学	433億円	667億円 (1.54倍)	385億円 (0.7%)	9,007人 (1.2%)	138億円
山梨大学	291億円	415億円 (1.43倍)	248億円 (0.7%)	6,339人 (1.4%)	97億円
徳島大学	393億円	575億円 (1.46倍)	-	-	144億円
鹿児島大学	464億円	867億円 (1.87倍)	515億円 (1.0%)	7,975人 (1.1%)	167億円

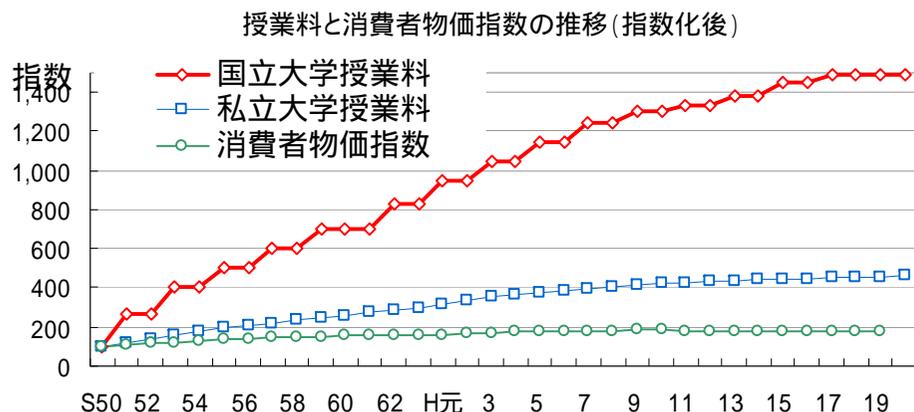
(参考)「4. 大学教育の機会提供に貢献」

国立大学の授業料は昭和50年代から急速に値上げを続けているが、経済情勢の不安定な中、これ以上の値上げを行った場合には、**教育の機会均等という国立大学が担ってきた役割を果たせなくなる。**

国立大学は私立大学と比較して低廉な授業料を設定しており、教育の機会均等に貢献。
国立(H21標準額)535,800円、私立(H20平均):848,178円



物価指数と比較しても、国立大学の授業料は大幅に上昇。
S50:36,000円 H21:535,800円【15倍増加】

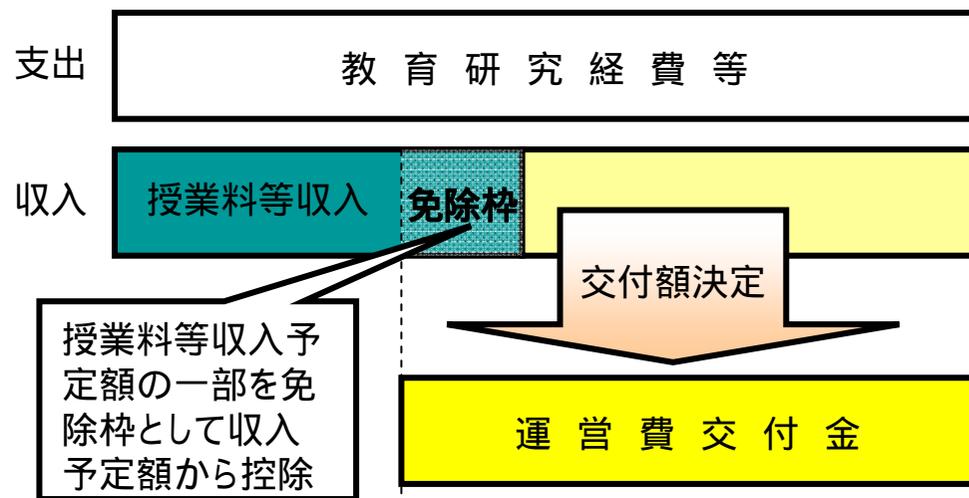


国立大学における授業料等減免制度について

国立大学は、経済的理由等により授業料等の納付が困難な者に対し経済的負担の軽減を図るために授業料等減免制度を整備。

国は、国立大学法人運営費交付金の算定に当たっては、授業料等収入予定額の一部を授業料等免除枠として収入予定額から控除し、国立大学法人による授業料等の減免の実施に配慮。

運営費交付金算定の仕組

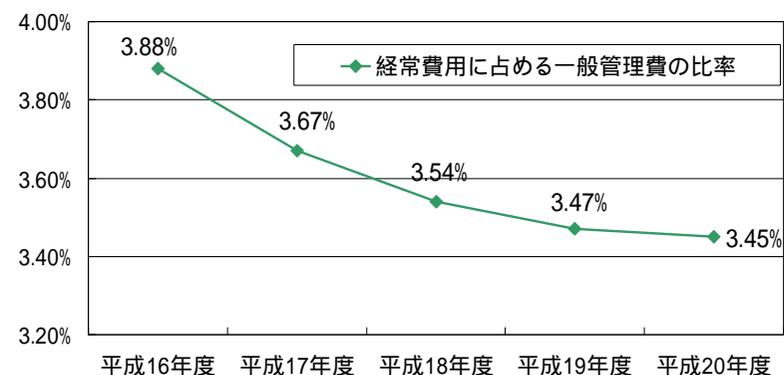


国立大学法人化後の主な取組・成果

業務運営の効率化を着実に実施

各国立大学法人において、業務効率化の取組みが行われており、法人化以降、国立大学法人の経常費用に占める一般管理費比率は遞減傾向。

法人化後の一般管理費と経常費用に占める一般管理費の比率の推移



学長のリーダーシップによる戦略的・重点的な資源配分

学長裁量経費を設定：86大学(全大学) 学長裁量定員・人件費を設定：83大学(平成20年度)

教員への任期制の導入・拡大

H12年度：44大学 516人 H19年度：81大学 11,156人(22倍)

教育の質の向上や開かれた大学への取組の推進

学部における厳格な成績評価(GPA制度)の実施(大学の割合)： H12年度 7% H19年度 53%(7.6倍)

教員の教育面の業績評価(大学の割合)： H12年度 28% H19年度 80%(2.8倍)

社会人入学者数(大学院)： H12年度 4,641人 H19年度 8,016人(1.7倍)

国立大学法人化後の主な取組・成果

学術論文数の増加

H16年度 57,778件 H18年度 59,636件 (1,858件増)

大学の自助努力による資金調達

寄附金額の増加: H16年度 657億円 H20年度 836億円(1.3倍)

民間金融機関からの長期借入金による施設整備

- ・H17年12月 国立大学法人法施行令改正 一定収入が見込まれ、長期借入金を償還できる見込みのあるものに対象を拡大
(例)動物病院(東京農工大学), 学生寮(宇都宮大学, 豊橋技術科学大学, 大分大学), 国際交流会館(山口大学)

地域との特色ある取組みの促進

地方公共団体の要請に基づき大学が行う医療業務や研究開発等への寄附の活用

- ・H20年3月 地域医療に要する費用補助や産業振興等に資する土地・建物の無償譲渡を可能とする地財特措法施行令を改正
(例) がん医療体制整備(秋田県 秋田大学), 産婦人科救急医療体制整備(新潟市 新潟大学),
燃料電池ナノ材料研究センター土地無償貸与(山梨県 山梨大学)

H16年度 10件(寄付金額3.5億円) H20年度 23件(寄付金額16.4億円)

産学連携などの積極的推進

共同研究: H13年度 5,264件 112億円
H20年度 14,303件 362億円 (3.2倍)
受託研究: H13年度 5,701件 351億円
H20年度 10,682件 1,336億円 (3.8倍)
特許化の推進(H13 H20年度): 発明届出: 2.3倍
実施料収入: 3.7倍
大学発ベンチャー数(H13 H20年度): 3.5倍

図 産学連携の伸び



「平成20年度 大学等における産学連携等実施状況について」(文部科学省調べ)
大学発ベンチャー数は科学技術政策研究所調べ

管理運営組織の改革

愛媛大学: 城北地区4学部の教務事務及び学生支援事務を集中化し、学生が気軽に立ち寄れる図書館1階に「学生サービスステーション」を設置して学生の利便性を高めるとともに、業務合理化を推進。

東京大学ほか: 部課長等の職階制をグループやチーム制に編成し、機動性・柔軟性の高いマネジメントを実現

新潟大学: 業務の効率化・合理化、サービス向上を図るため、各事務部の中から、課題の実情調査を実施し、改善すべき30事項を提示、各事務部での重複業務の見直しによる事務効率化等を実施。

機動的かつ柔軟な資源配分の管理・配分の実施

筑波大学: 教育研究基盤校費、謝金、旅費等の区分から教育研究経費、事務経費に整理し、教育研究業務に機動的に管理・配分が可能となるよう見直しを行い、事務量の大幅減、財務部門等のスリム化につながった。

旭川医科大学: 教育研究経費の配分において、教育・研究・診療・社会貢献に関する活動状況について貢献度評価を行い、その結果に基づいて傾斜配分を実施。

東京芸術大学: 各部局の枠を超えた全学的な視点から教育研究の一層の充実発展を図るため、学内公募プロジェクト、学長発信プロジェクト及び学長プロジェクトの3つの制度を構築し、各プロジェクトの特色に応じた戦略的な配分を実施。

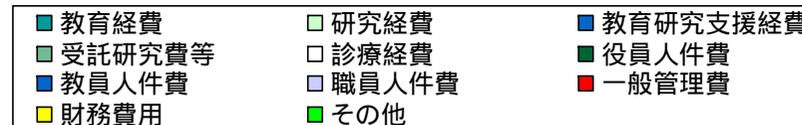
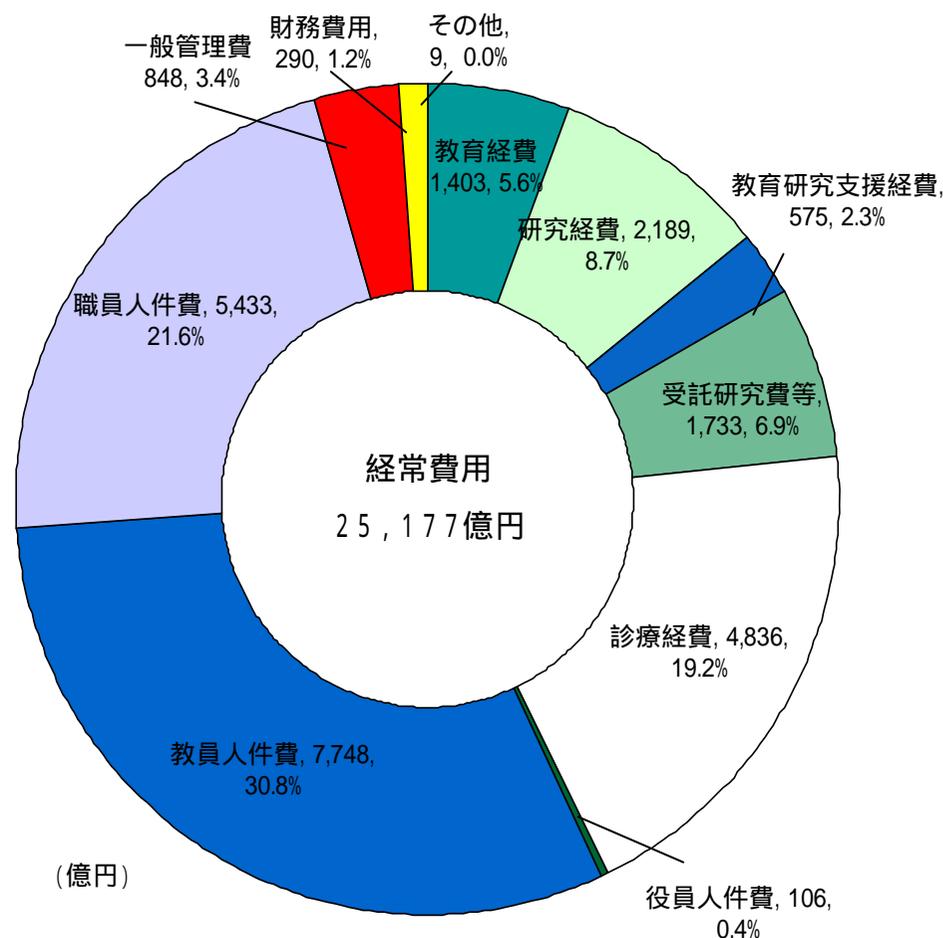
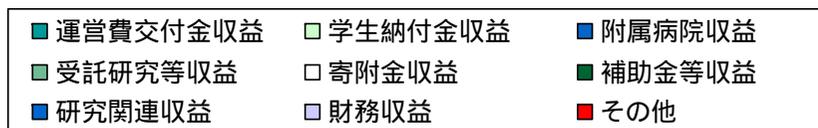
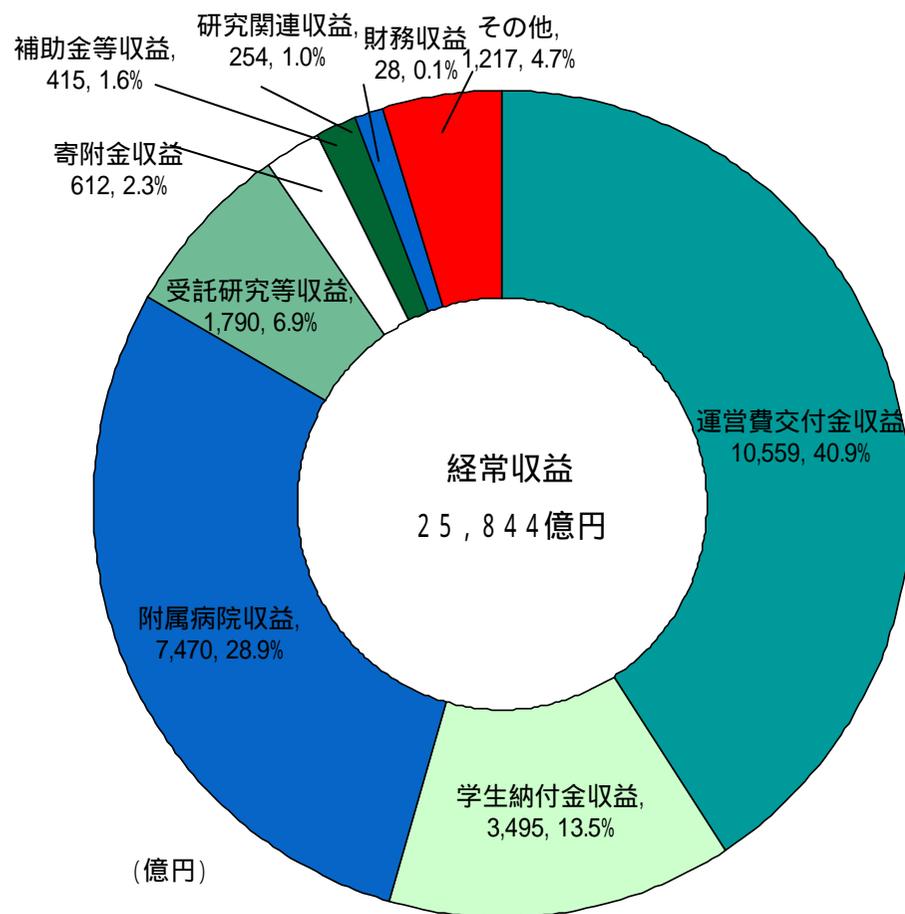
社会的ニーズに対応した体制整備の充実・強化

鹿児島大学: 医学部・歯学部附属病院にクラークを配置し、電子カルテ記載業務、受付業務等を行わせることにより、医師及び看護師の業務負担を軽減。

名古屋大学: 医学部附属病院にメディカルソーシャルワーカーを雇用、退院支援等の相談業務を行うことにより、医師及び看護師の業務負担を軽減。

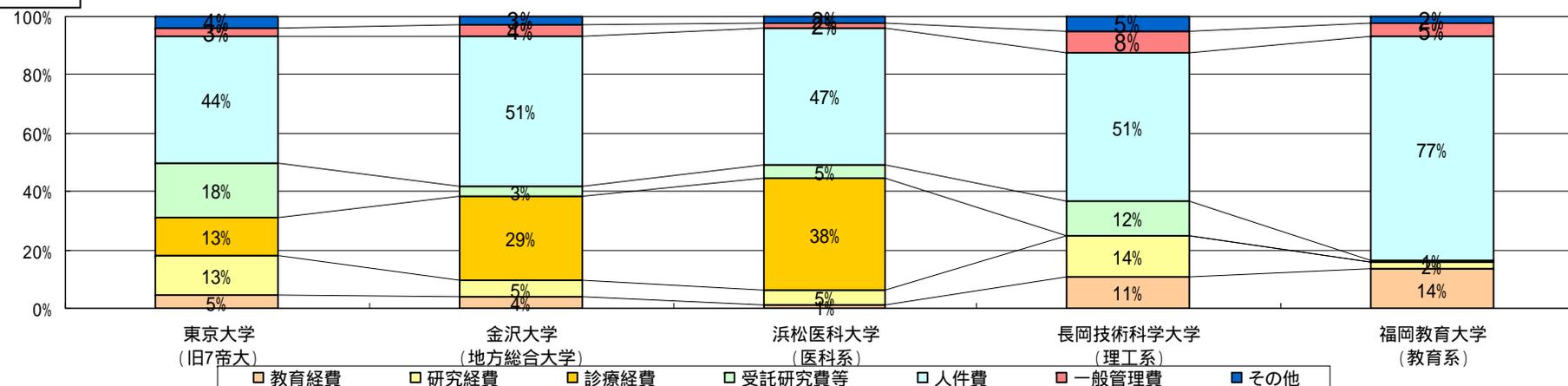
山梨大学: 医学部附属病院に医療機材、検体等の運搬、補充を実施する看護助手を独自に雇用し、医師及び医療関係職種¹の業務負担を軽減。

国立大学法人の収支状況(86法人) (平成20年度)

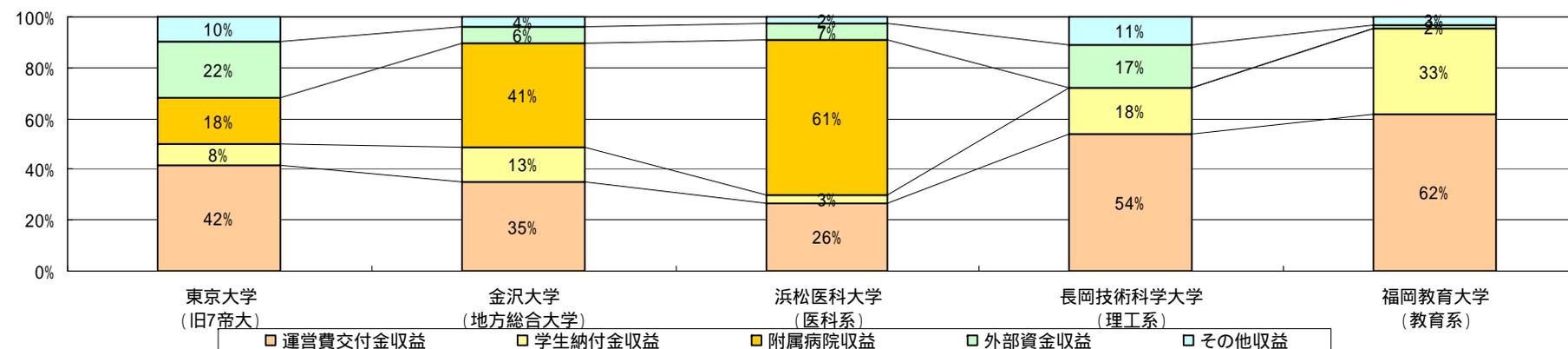


国立大学法人の財務状況 (平成20年度)

費用



収益



(単位:百万円)

	東京大学	金沢大学	浜松医科大学	長岡技術科学大学	福岡教育大学
経常収益	205,982	47,932	20,005	7,052	5,818
うち運営費交付金	86,094	16,897	5,287	3,779	3,608

外部資金収益には補助金等競争的資金を含む。

(出典)平成20年度財務諸表

国立大学法人の授業料推移

年度	国立大学	私立大学 (平均)	私立大学
	授業料年額(円)	授業料年額(円)	国立大学
昭和50	36,000	182,677	5.1
51	96,000	221,844	2.3
52	96,000	248,066	2.6
53	144,000	286,568	2.0
54	144,000	325,198	2.3
55	180,000	355,156	2.0
56	180,000	380,253	2.1
57	216,000	406,261	1.9
58	216,000	433,200	2.0
59	252,000	451,722	1.8
60	252,000	475,325	1.9
61	252,000	497,826	2.0
62	300,000	517,395	1.7
63	300,000	539,591	1.8
平成元	339,600	570,584	1.7
2	339,600	615,486	1.8
3	375,600	641,608	1.7

年度	国立大学	私立大学 (平均)	私立大学
	授業料年額(円)	授業料年額(円)	国立大学
平成4	375,600	668,460	1.8
5	411,600	688,046	1.7
6	411,600	708,847	1.7
7	447,600	728,365	1.6
8	447,600	744,733	1.7
9	469,200	757,158	1.6
10	469,200	770,024	1.6
11	478,800	783,298	1.6
12	478,800	789,659	1.6
13	496,800	799,973	1.6
14	496,800	804,364	1.6
15	520,800	807,413	1.6
16	520,800	817,952	1.6
17	535,800	830,583	1.6
18	535,800	836,297	1.6
19	535,800	834,751	1.6
20	535,800	848,178	1.6

(注) 1. 年度は入学年度である。
2. 平成16年度以降は国が示す標準額である。

国立大学法人運営費交付金の算定ルール (H16～21年度予算の仕組み)

運営費交付金は、各国立大学が**中期目標・中期計画に記載された教育研究を確実に実施**するための**基盤的経費**として措置。

その算定は、

法人化時（平成16年度予算）においては、法人化前の公費投入額を踏まえ、**引き続き従来の教育研究を行うのに必要な経費と自己収入額を算定**し、交付額を決定。

平成17年度以降は、**前年度の算定をベース**に、各法人の経営努力を踏まえ、「**効率化係数**」や「**経営改善係数**」を乗じるなどして交付額を決定する仕組み。

教育研究の確実な実施に必要な支出額

教育研究経費等 (病院関係経費を含む)

国立大学(附属教育研究、附置研究所などを含む)の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費

法人化時は、従来の教育研究が引き続き行えるよう**法人化前の配分実績を基に算定**。

平成17年度以降は**毎年度一定率により削減**。

退職手当等

毎年度所要額が異なる義務的要素を含む経費

毎年度所要額等を精査し計上。

特別教育研究経費

各大学の個性に応じた意欲的な取組を支援

学識経験者等による検討会に諮り、**毎年度所要額を計上**。

自己収入 (授業料、病院収入等)

収容定員や実績に基づき予め見積もり。

受託研究収入等の**外部資金増加は交付金算定に反映させず、大学の増収努力を考慮**。

交付額決定

「効率化」係数

教育研究経費は、**一律に原則毎年1%の減額**。

運営費交付金

人件費・物件費の区分のない渡し切りの交付金。
各大学の裁量により執行が可能。

「経営改善」係数

附属病院には**毎年2%の増収ノルム**、増収を前提に交付金を減額。

歳出改革による減

骨太方針2006により、**運営費交付金の予算額自体を毎年1%減額**。

附属病院の運営費交付金について (H16～21年度予算の仕組み)

附属病院の運営費交付金算定のポイント

運営費交付金の算定上、附属病院の「教育研究」と「一般診療」とを区分

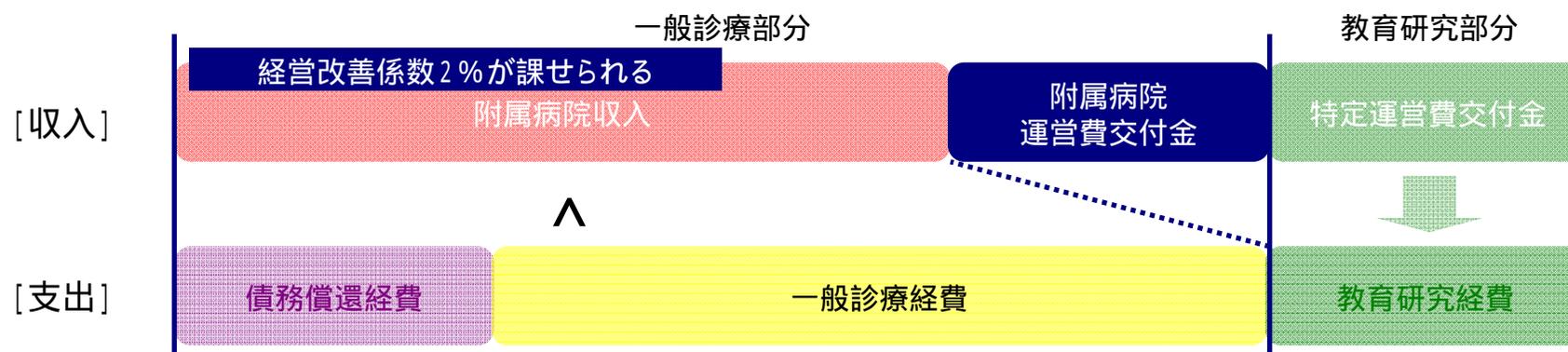
教育研究については、運営費交付金で確実に措置

〔教育研究部分を運営費交付金で措置することにより、病院収入の増減の影響を受けないようにする。〕

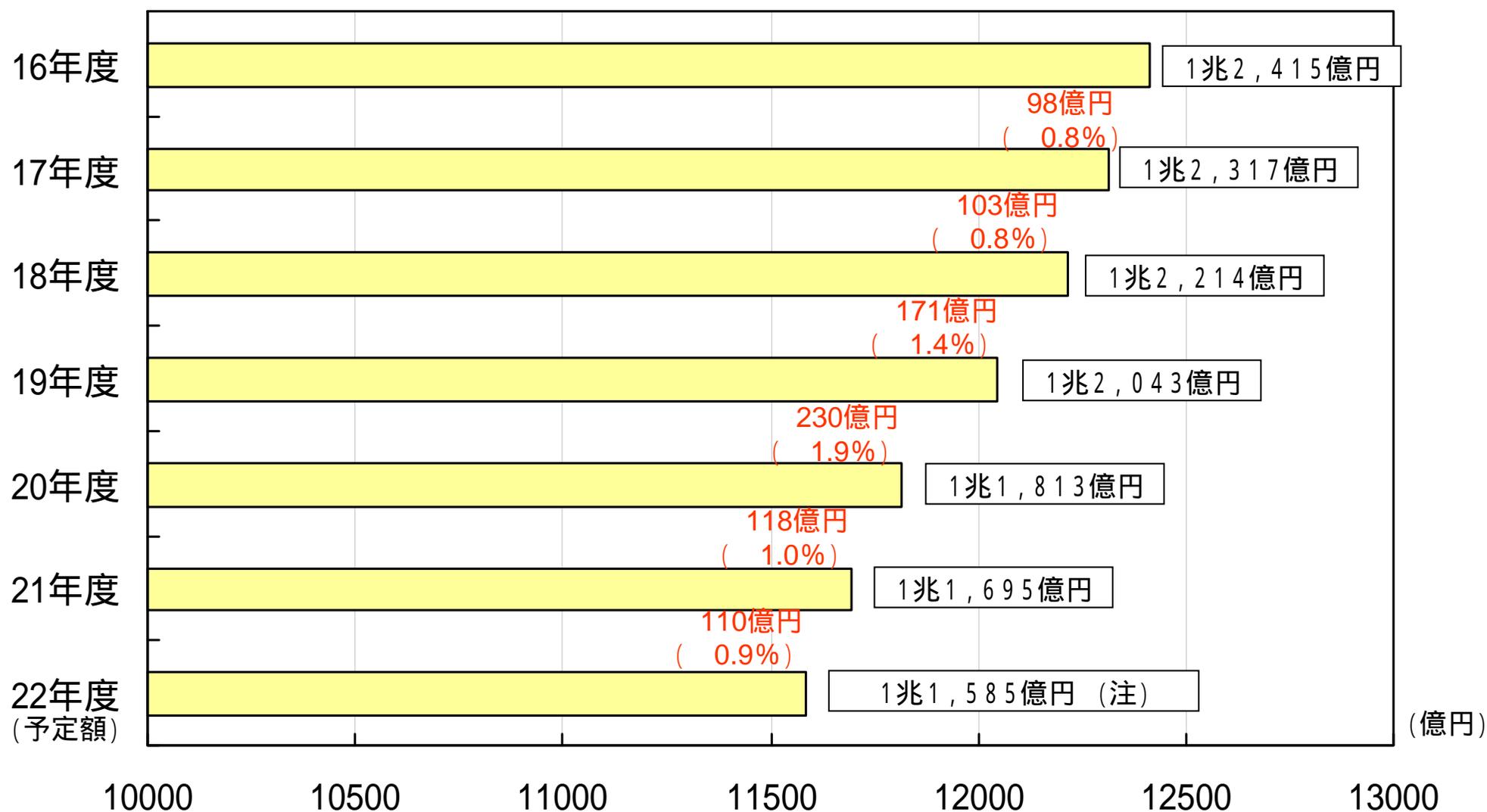
一般診療経費(債務償還経費を含む)は、原則、病院収入で対応。但し、病院収入だけで対応できない場合には、病院の診療機能に支障を来さないように附属病院運営費交付金を措置。

〔附属病院運営費交付金を受ける附属病院については、経営の効率化を求めることとして、平成17年度以降「経営改善係数(2%)」が課せられる。(病院収入が「一般診療経費+債務償還経費」を上回る場合は、経営改善係数は課されない。)〕

病院収入が「一般診療経費+債務償還経費」よりも少ない場合 (附属病院運営費交付金が措置される場合)



国立大学法人運営費交付金予算額の推移



(注) 平成22年度概算要求のうち、医療機械設備(82億円)については、平成21年度第2号補正予算案に前倒し計上。

学部等に配分される経費について

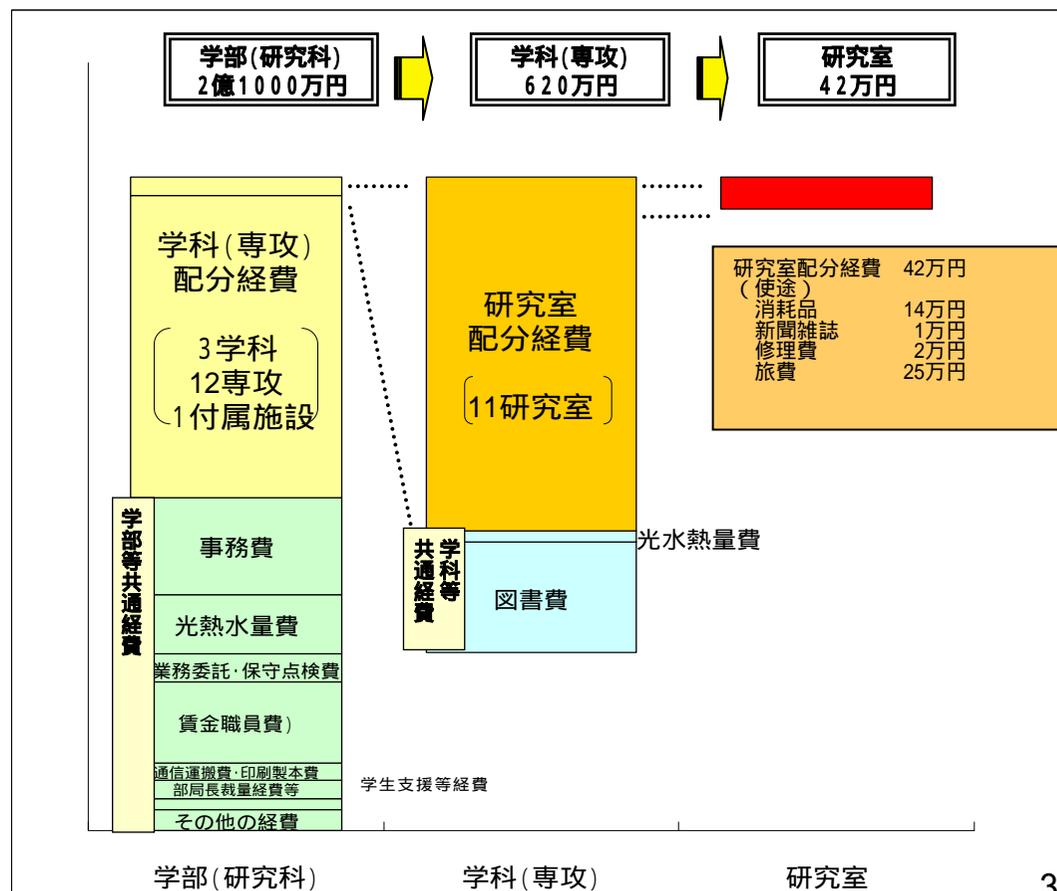
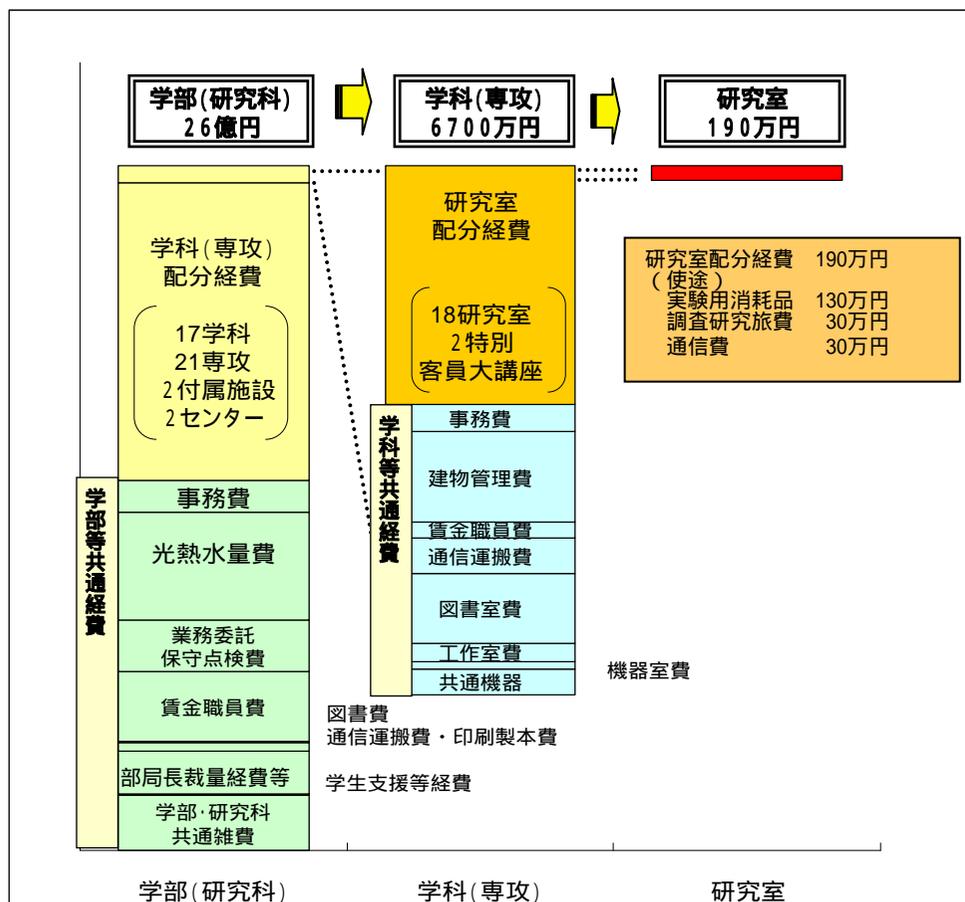
学部等に配分される経費の大部分が、学部(研究科)・学科(専攻)の基本的な共通経費に充てられており、余裕がない。

事例1 大規模総合大学 工学系研究科・工学部

大学院生など1人当たりの教育研究指導経費は、月に3万円程度

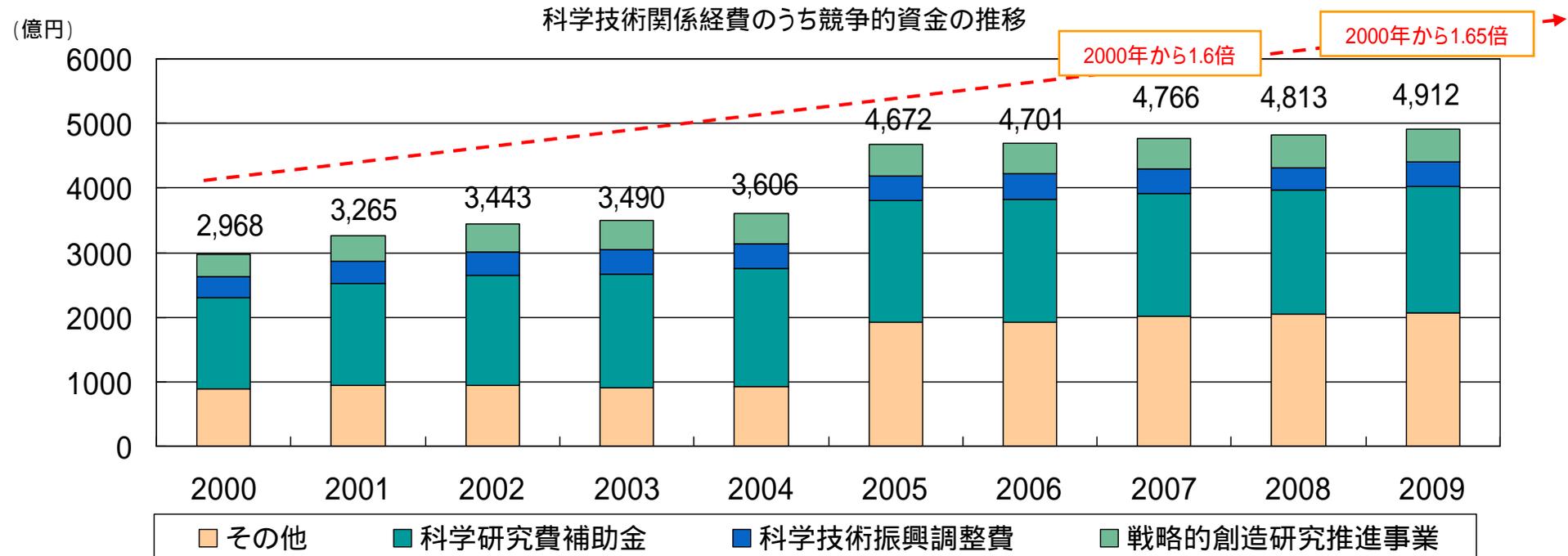
事例2 中規模大学 人文社会科学研究科・法文学部

大学院生など1人当たりの教育研究指導経費は、月に1万円程度



競争的資金について

国立大学法人運営費交付金が減額する一方、科学技術関係予算の中で競争的資金(競争的な研究開発環境の下で、研究者に配分する主に1~5年の研究資金)は増額。



戦略的創造研究推進事業

今後の科学技術イノベーションにつながる社会・産業ニーズに対応した新技術を創出することを目的として、基礎研究を推進する競争的資金。

(支援例) ポストリチウムイオン電池を指向した長寿命かつエネルギー密度の高い新しい電池の創出

科学技術振興調整費

総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費。複数機関の協力により相乗効果が期待されるもの、機動的に取り組むべきもの等で、政府誘導効果が高いものに活用される競争的資金。

(支援例) 光ネットワークを超低エネルギーで可能にする技術の研究拠点の構築

科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」について幅広く支援する競争的研究資金。

その他

総務省(IT)、厚生労働省、経済産業省、農林水産省等の関係分野における新産業、新技術の創出等に資するため、大学・独法・民間企業等が連携して行う研究を支援する資金を含む。(例) 産業技術研究助成事業(経産省)、新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業(農水省)

ノーベル賞は自由な発想から生まれる

競争的資金には、分野の偏り、用途の特定、基盤的経費への充当が困難などの弱点がある。短期的な「成果」を求めるあまり、基盤的経費を削減し、競争的資金に偏れば、将来のための教育研究活動に重大な支障。

基盤的経費と競争的資金のバランスが大事。

ノーベル化学賞受賞・白川英樹筑波大名誉教授



(筑波大学HPより)

受賞のきっかけとなった研究は、現在の教育研究基盤経費による研究である。これは、プロジェクト研究でも、競争的資金による研究でもなく、自由な発想の下に自発的に使えるお金であり、非常に重要である。

今後も教育研究基盤校費については十分に配慮していただきたい。

(平成13年11月、第12回総合科学技術会議にて)

ノーベル物理学賞受賞・小林誠高エネルギー加速器研究機構名誉教授



(JSPSより提供)

基礎科学、基盤的研究が置かれている現状は大変厳しい。国立大学の中で、運営交付金が毎年減っていると聞く。競争的資金に頼らない基礎研究の充実が必要だだろうと思う。(平成20年10月7日 記者会見にて)

研究資金の在り方としては、基礎的な研究を支える安定的な研究費の上に競争的資金制度が乗るという二段構造が望ましいと考える。

行き過ぎた競争環境の中で短期的成果を求めた結果、大学等における基礎研究の土壌が枯れつつあるとしたら由々しき問題である。(日本学術振興会科研費NEWSレター2009年1月号)

ノーベル物理学賞受賞・益川敏英京大名誉教授



(京都産業大学より提供)

現在の学術状況の結果の評価は、30年程先に現れるのである。

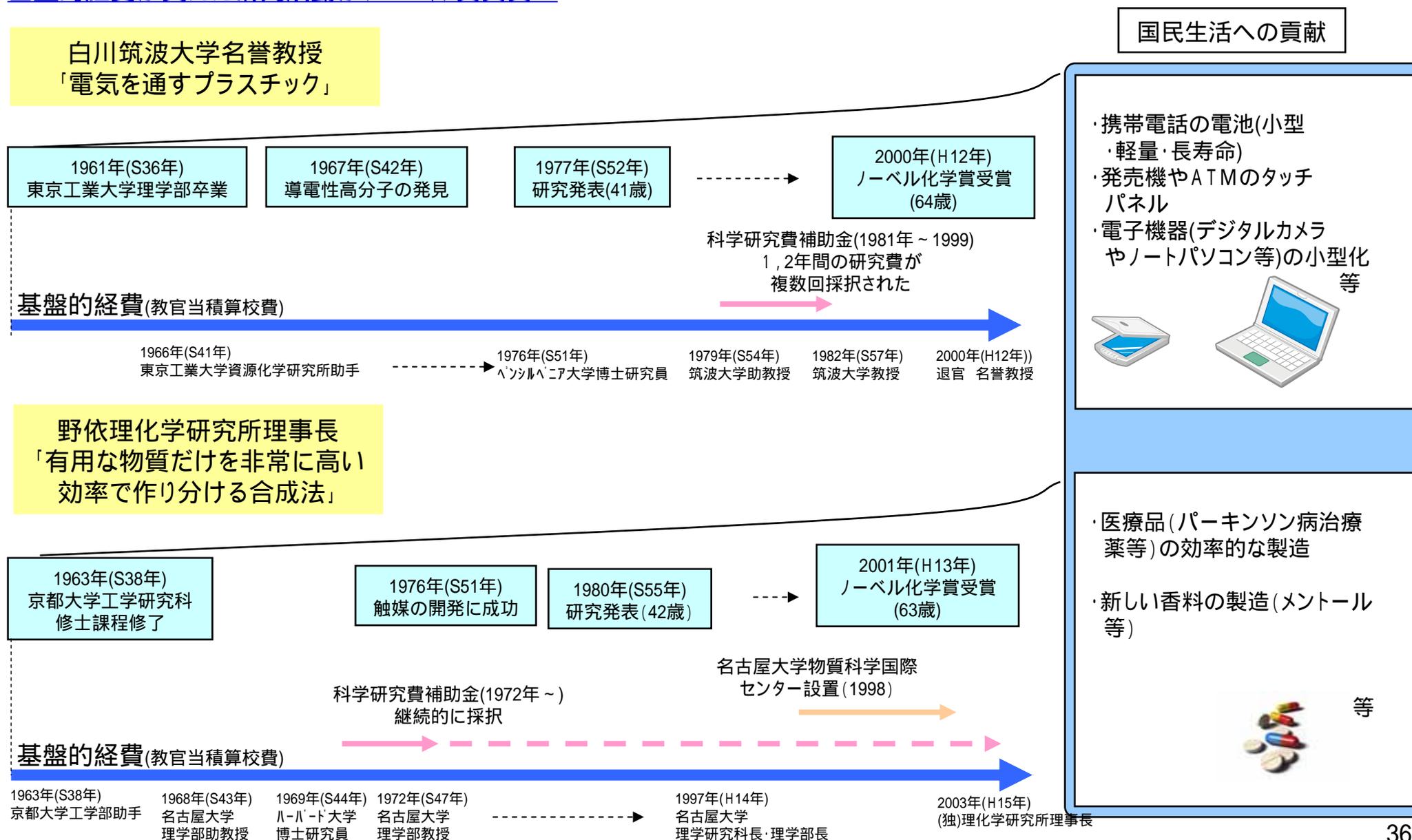
基礎科学への関心も表面的にはあるが、底の浅さを感じる。現在日本において系統的に基礎科学を支えている組織は大学にしかない。その大学の基礎科学が危ないのである。

近年研究にはお金がいる。限られた資源のなかで、役に立つ科学・分かりやすい科学・大学の外で市場原理のもとで成り立つ科学などが研究費の餌場として雪崩れ込んでいる。これはこれでしっかりした支援体制が必要であるが、広い意味の科学に栄養を供給する基礎科学を維持し発展させるしっかりした体制を作り上げるのも急務である。

(平成21年1月22日内閣メールマガジン)

中長期的なビジョンの下で、革新的な研究成果が国民生活に影響を与えた例

基盤的経費が支えた研究活動がノーベル賞受賞へ



国立大学の積立金等について

国立大学法人の**積立金等(3,392億円)**の6割は現金のない会計上の利益。残額の4割は法人が経営努力により創出し、使用予定のある積立金。

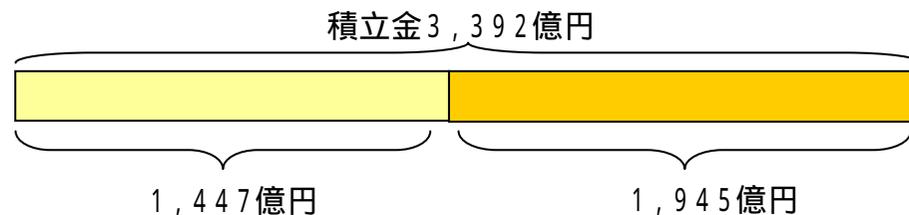
平成22年度予算編成の基本的考え方について(平成21年6月3日財政制度等審議会)

法人化以後、国立大学には毎年度多額の決算剰余金が発生し、ストックベースでは約3,000億円の積立金等が累積していること、いわゆる遊休資産(減損処理を行った資産、減損の兆候が認められた資産)が約300億円あることを考慮すれば、国立大学法人が資金不足に陥っているとは言いがたい状況にある。

実態は…

積立金の実態

積立金等は、財務諸表上、平成20年度末時点で3,392億円。
このうち半分以上は、会計処理上の形式的な利益であり、現金を伴わないもの。
残る半分近くは、年度を越えた大規模なプロジェクトなどに計画的に使用するため、自己努力により創出した利益。



年度を越えた大規模なプロジェクトのための積立金

会計処理上の形式的・観念的な利益。
現金を伴わない。

遊休資産の実態

平成19年度決算上、減損又はその兆候を把握した土地、建物等の資産は267億円となっている。

これは、使用実績や売却価値が相当程度低下した資産等を示しているものであるが、将来利用計画があるものも含んでおり、全てが将来にわたって遊休資産になるものではない。

(減損の兆候を把握したものの将来利用計画の事例)

東京大学: 土地(12,254百万円)

外国人研究者・留学生宿舎として施設整備を計画中

東京大学: 土地(1,138百万円)

新追分国際宿舎(仮称)(外国人研究者と留学生及び日本人学生の単身室218戸)を建設中

実際には国立大学法人運営費交付金の毎年の減額により、国立大学の経営は厳しくなっている。

国立大学法人等施設の整備状況

国立大学法人等の施設は、第3期科学技術基本計画を受けて策定した「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18～22年)により整備を推進。

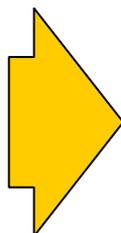
施設の整備率は、平成22年度当初予算執行後の整備見込みで第2次5か年計画で定められた整備目標の80%であり、引き続き、着実に計画的な整備が必要な状況。

第3期科学技術基本計画(抄)

(平成18年3月28日 閣議決定)

(大学の施設・設備の整備促進は) **公共施設の中でも高い優先順位**により実施される必要がある。

国は、老朽施設の再生を最重要課題として位置付け、長期的な視点に立ち**計画的な整備に向けて特段の予算措置**を講じる。



第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画(平成18～22年度)

(平成18年4月18日策定)

基本方針

- ・老朽施設の再生を最重要課題とした上で、併せて、新たな教育研究ニーズによる施設の狭隘化の解消を図り、**人材養成機能を重視した基盤的施設及び卓越した研究拠点(教育研究基盤施設)の再生**を図る。
- ・大学附属病院については、先端医療の先駆的役割などを果たすことができるよう、引き続き計画的な整備を図る。

整備目標

整備需要: 約1,000万㎡

緊急に整備すべき対象に重点 整備目標: 約540万㎡

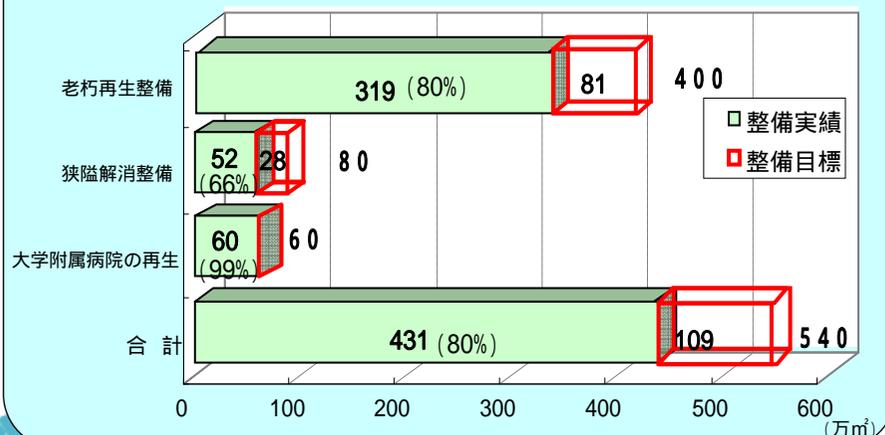
・教育研究基盤施設の再生	老朽再生	約680万㎡	約400万㎡
	狭隘解消	約280万㎡	約80万㎡
・大学附属病院の再生		約80万㎡	約60万㎡

今後5か年の所要経費 約1兆2,000億円

実施方針

- ・文部科学省による支援を基本としつつ、以下の取組みを一層推進する。
 - 施設マネジメント: 全学的視点に立った施設運営・維持管理、スペースの弾力的・流動的な活用等
 - 新たな整備手法: 寄附・自己収入による整備、産業界・地方公共団体との連携協力等

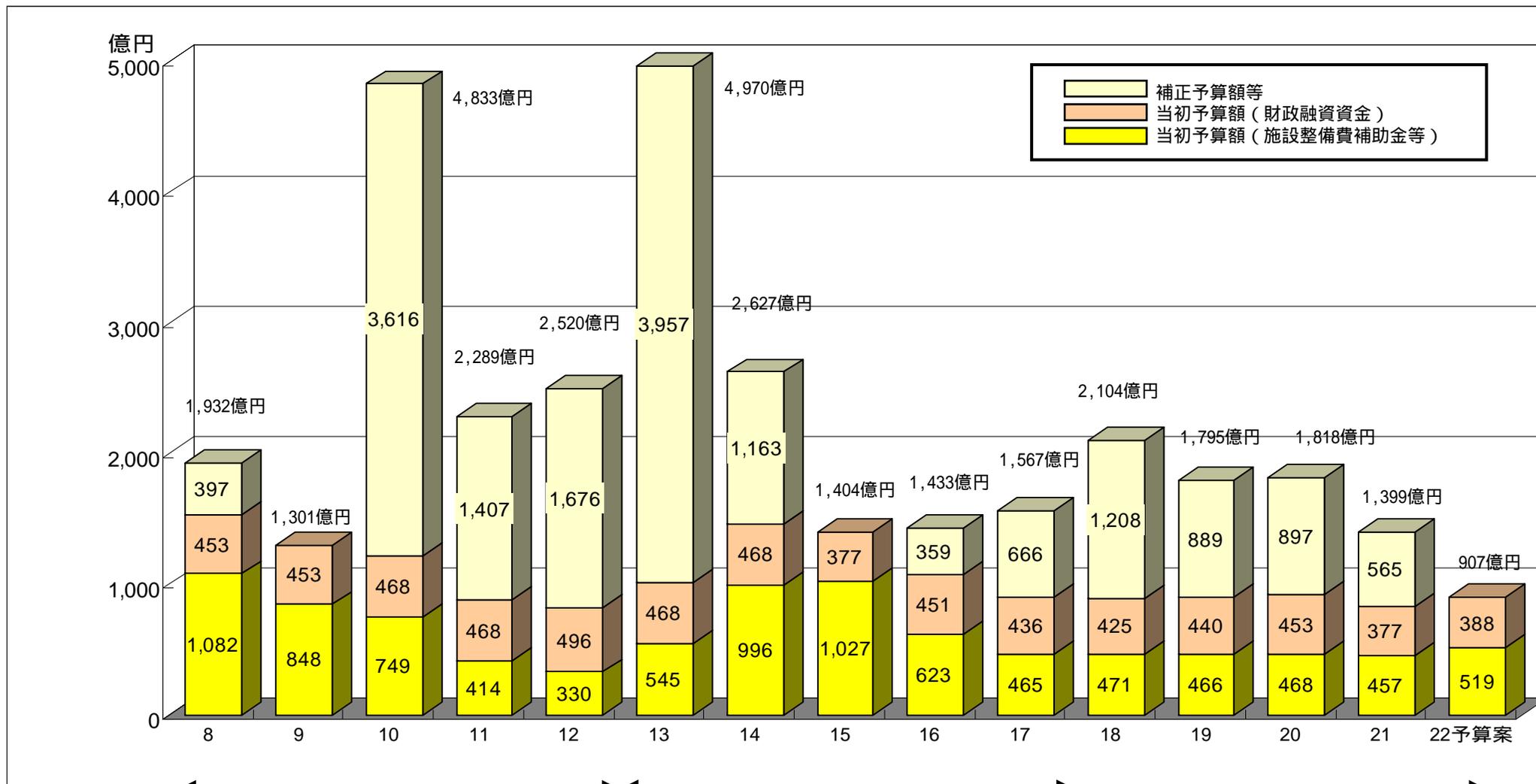
第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画の進捗状況



文科省調べ:平成22年度当初予算(案)反映後

国立大学法人等施設整備費予算額の推移

予算額は減少傾向であり、近年は耐震対策のための補正予算によるところが大きい。



第1期科学技術基本計画

第2期科学技術基本計画

第3期科学技術基本計画

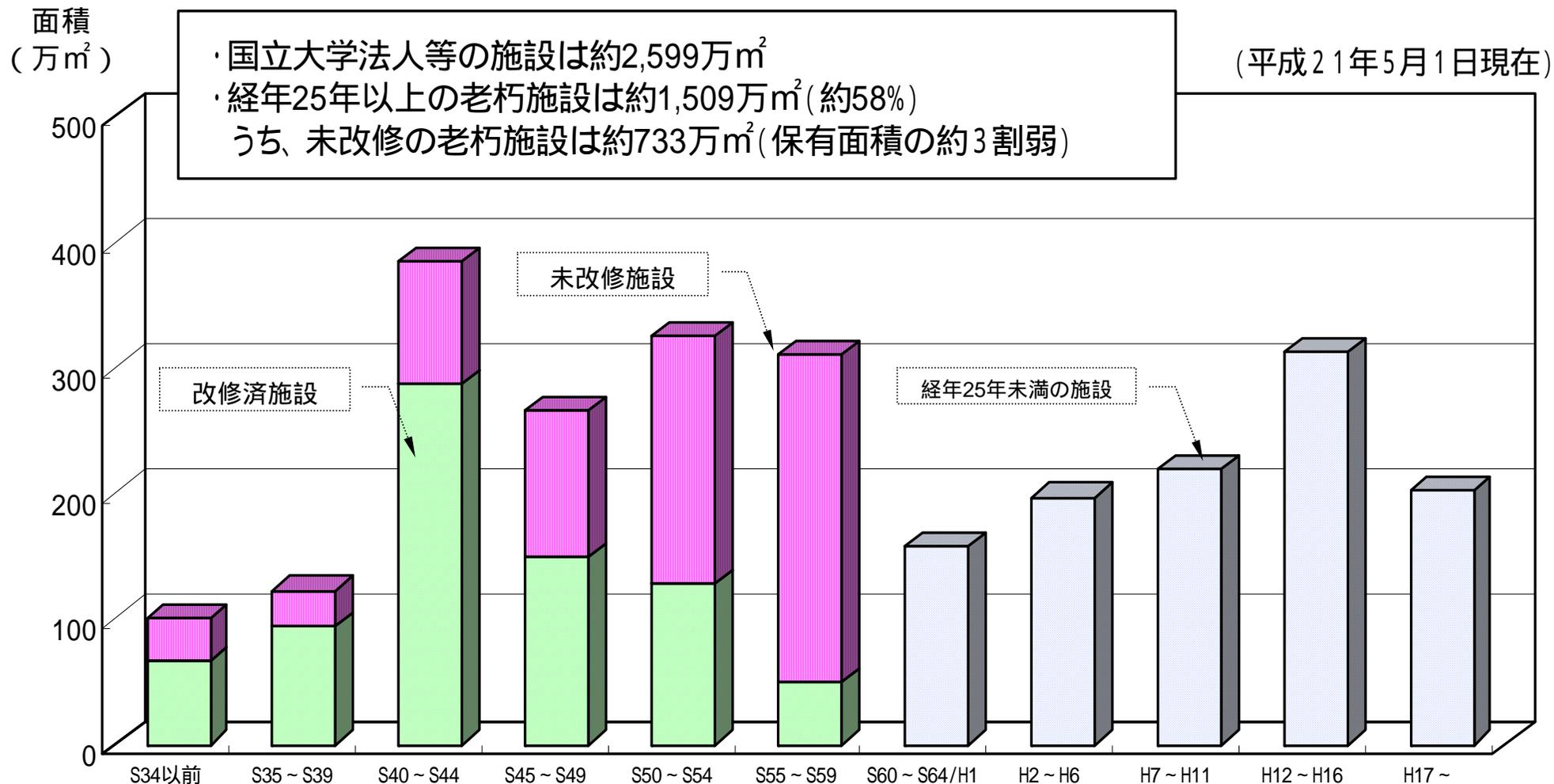
第1次国立大学等施設緊急整備
5か年計画期間

第2次国立大学等施設緊急整備
5か年計画期間

国立大学法人等施設の老朽化の状況

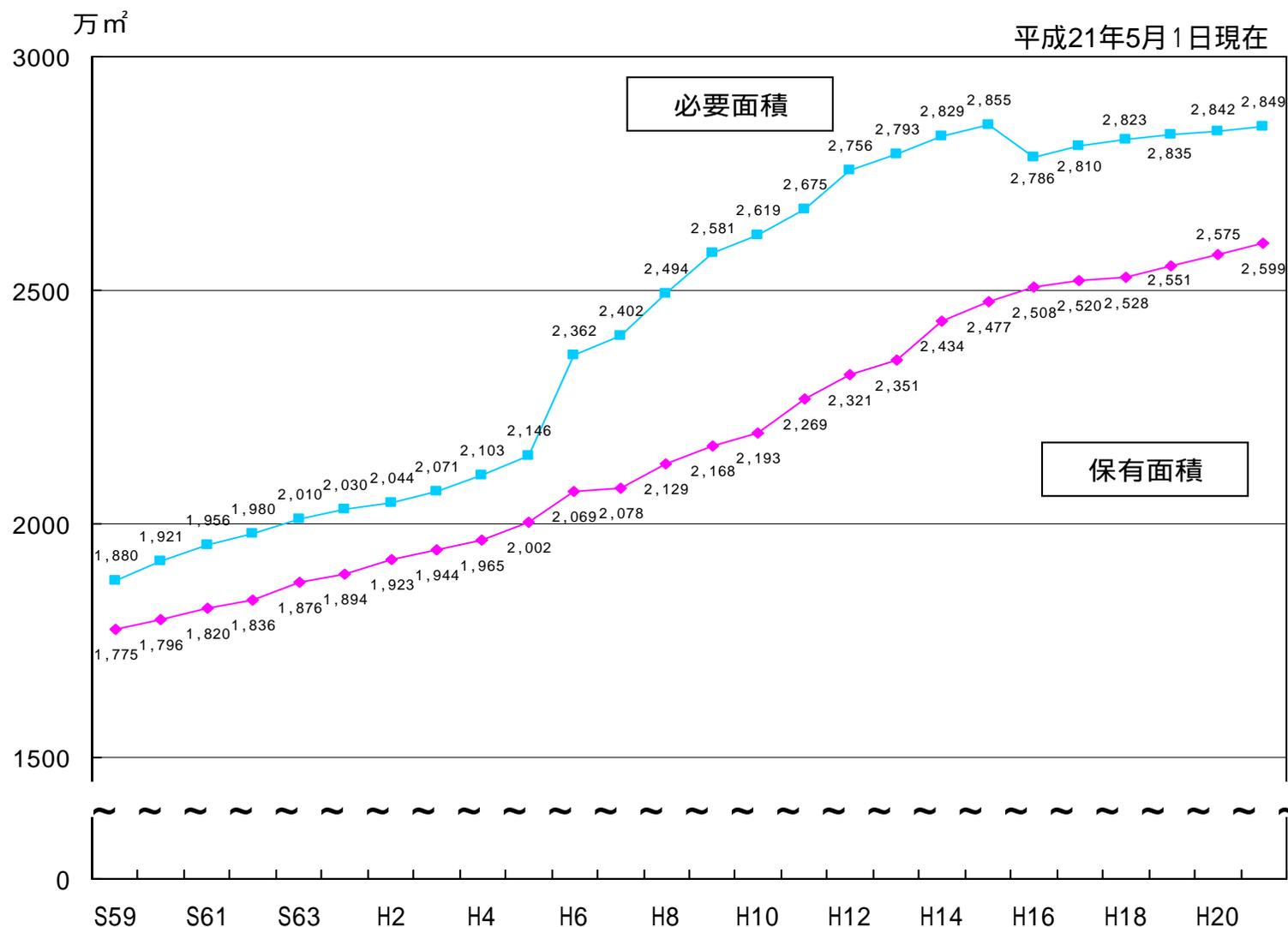
経年25年以上の老朽施設は約58%。平成21年5月1日現在では、未改修の老朽施設は約3割弱であり、速やかな対応が必要。

国立大学法人等施設の経年別保有面積



国立大学法人等施設の老朽化の状況

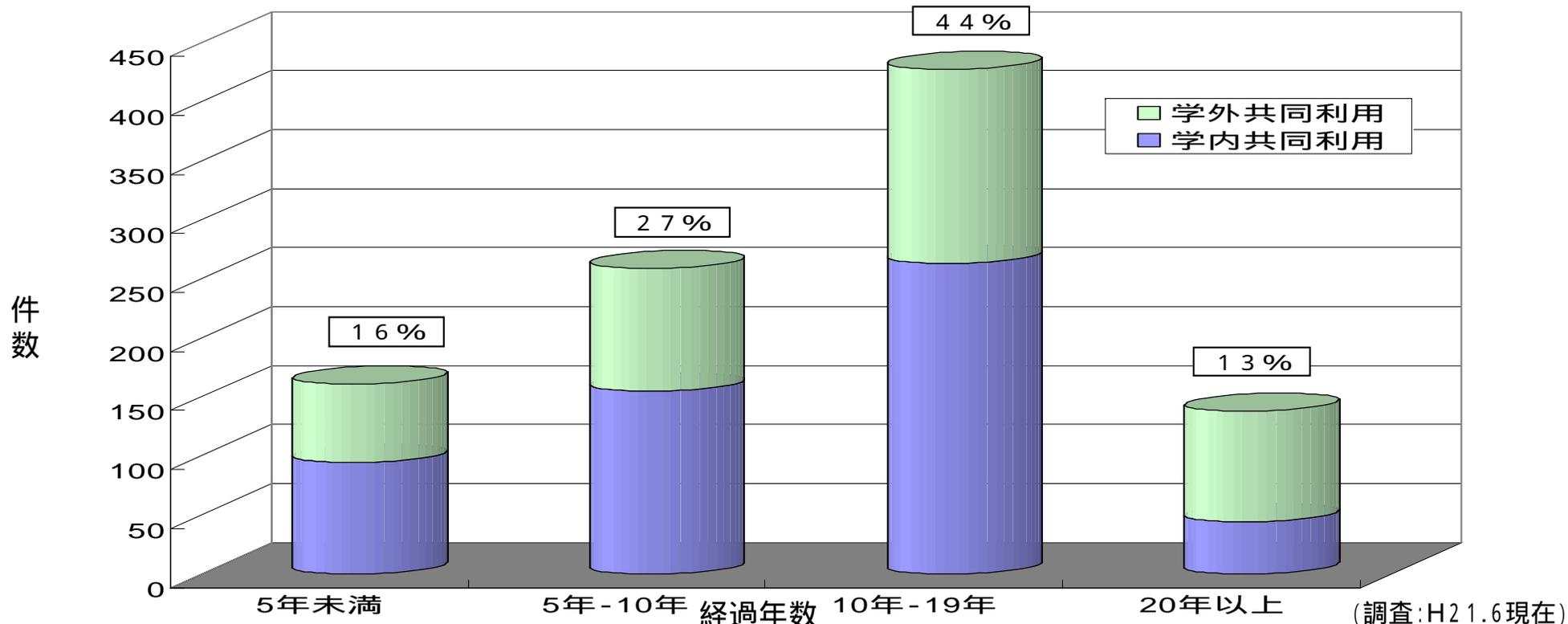
施設の保有面積は、需要に応じて増加しているものの、教育研究を行うために必要と考えられる面積の9割程度にとどまっている。



国立大学法人等における研究設備の現状について

➡ 導入後、約10年を経過し、更新時期を迎えている研究設備が多数あるが、整備・更新が困難な状況

国立大学・大学共同利用機関における学術研究設備の経過年数



各大学法人等が保有するすべての資産のうち、学術研究設備1台(システムの場合は1式)の整備にかかる経費が1億円程度以上の設備について調査。

学外共同利用: 大学の枠を越えて全国の当該分野における研究者の共同利用に供し、研究等に資する。

学内共同利用: 学内の研究者の共同利用に供し、研究等に資する。

学術研究設備費の推移 (国立大学・大学共同利用機関)

(単位: 億円)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
当初予算	191	244	278	329	333	287	186	49	32	35	81	89	178	144	146	153	154	109
補正予算	169	692		555	98		332	236	95	318	97						75	430
合計	360	936	278	884	431	287	518	285	127	353	178	89	178	144	146	153	229	539

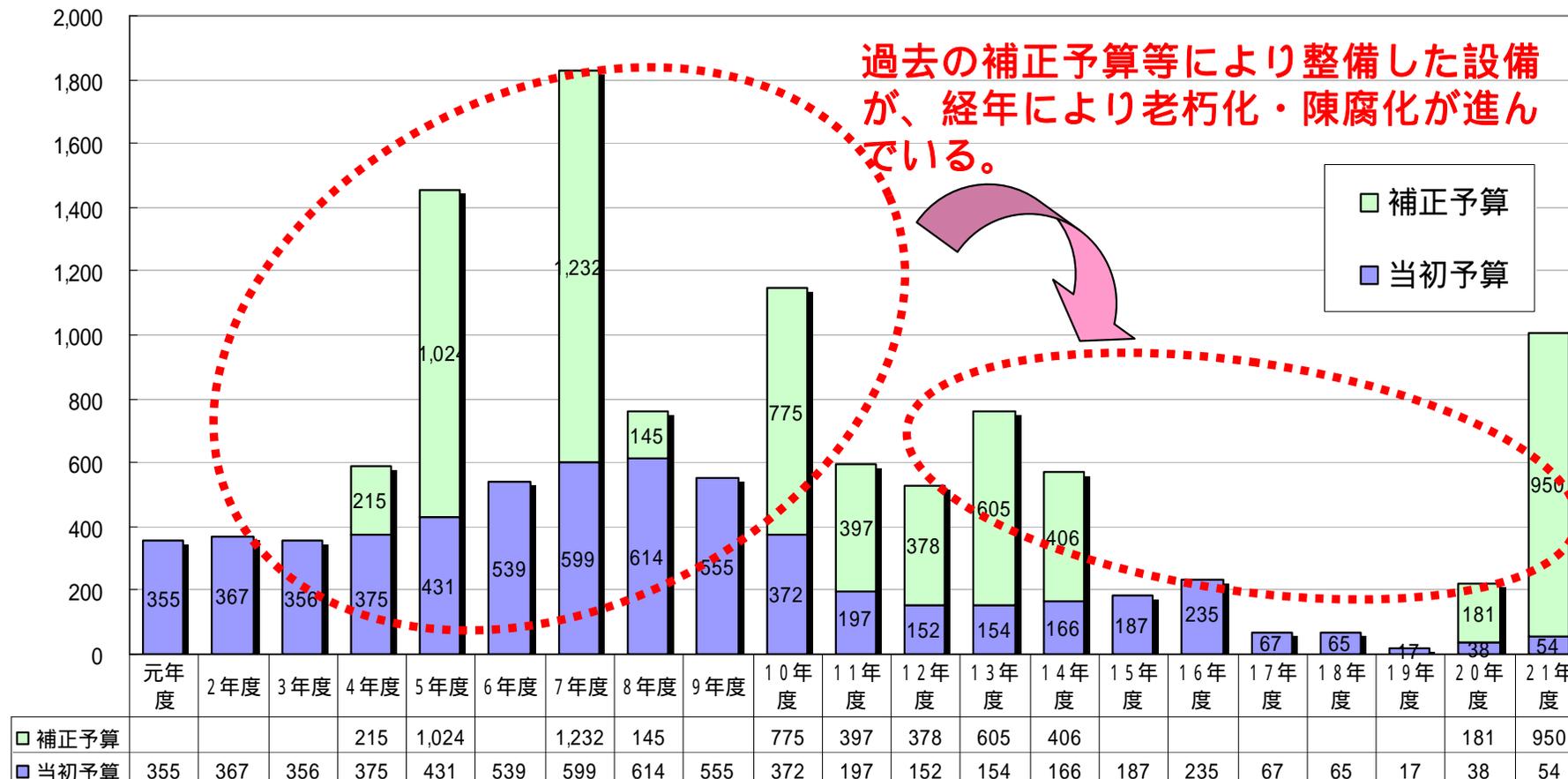
H 4-15: 国立学校特別会計((項)国立学校、(項)研究所、(項)施設整備費)のうち、学術研究設備に係る予算額

H16-21: 国立大学法人運営費交付金(特別教育研究経費)及び施設整備費補助金のうち、学術研究設備に係る予算額

国立大学の設備整備予算の経年変化

老朽化・陳腐化に対応した着実な設備の整備が困難な状況。

(億円)



平成16年度の法人化以前の金額は国立学校特別会計における設備予算額を、法人化以降は運営費交付金、補助金における設備予算額を記載している(病院設備分を除く)。